金融庁が実施した政策評価についての審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」(平成13年12月28日閣議決定。以下「基本方針」という。)では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

金融庁「平成14年度実績評価書」における計27件の政策評価

2 審査の考え方と点検の項目

(目標の設定状況)

実績評価方式は、あらかじめ達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価していく方式であるので、当該目標に関して達成すべき水準を明確にするとともに、その水準をいつまでに達成しようとするのかをあらかじめ定めておく必要がある。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である(注)。

目標に関し達成すべき水準が数値化されているなど具体的に特定されているかどうか。

目標の達成度合いを検証する際の基準とする時期(基準年次)及び目標を達成しようとする時期(達成年次)が設定されているかどうか。

(注)目標に関し達成すべき水準が数値化されていないものの中には、目標値の設定が容易ではないものもあり得るが、その点について精査を行ったものではない。

(目標の達成度合いの判定方法)

実績評価方式は、目標の達成度合いについて評価することが基本である。目標の達成度合いについての判定の結果については、国民への説明責任の観点から、明確な判定基準に基づき整理されることが望ましい。目標に対する実績が数値により測定可能なものとなっていれば、目標の達成度合いは明らかであることから、その水準をどのように評価するかについての判定基準が明示されていれば、達成度合いを客観的に評価することが可能となる。

しかしながら、目標の達成度合いを数値で表せず、達成度合いの判定基準を明確に示すことが困難である場合においては、目標の達成度合いをどのように判定しているかについて説明することが求められる。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である。

目標の達成度合いについての判定基準を定量的に示すなど具体的で明確になっているかどうか。

目標の達成度合いが数値等で表されていないものについて、達成度合いについての判定の結果を「目標が達成できた」、「目標達成にもう一步であった」などパターン化した表現等により分かりやすく整理しているかどうか。

3 審査の結果

実績評価方式を用いた評価は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、目標に対する実績を定期的・継続的に測定するとともに、その達成度合いについて評価を行うことが基本となっている。

27 政策についての実績評価の結果をみると、ほとんどのものは、目標の達成に向けて成果が上がっているとされ、引き続き継続して取り組むべきものとされている。

なお、評価の結果の取りまとめに当たっては、その内容が国民にわかりやすいものとなるよう、目標の達成に向けて成果が発現しているかどうか、また取組の見直しや改善の必要があるかどうかなどをできる限り類型化された文言で表す試みが行われている。

これら 27 件についての審査結果は、以下のとおりである（詳細は、別添 1「政策評価審査表（実績評価関係）」参照）。

【審査結果整理表】

政策番号	政策	目標の設定状況			目標の達成度合いの判定方法（判定基準の定量化等）
		目標値等の設定の有無	目標期間の設定の有無		
			基準年次	達成年次	
1 安定的で活力ある金融システムの構築					
(1) 金融システムの安定化					
1-1	不良債権処理の着実な実施				-
1-2	金融機関の健全性確保に向けた適切な対応				-
1-3	決済機能のセーフティネットの整備				-
1-4	金融再生法と預金保険法の適切な運用	-	-	-	-
1-5	ペイオフ解禁への適切な対応	-	-	-	-
1-6	厳正で実効性のある検査の実施				-
1-7	保険をめぐる諸問題への適切な対応				-
(2) 金融システムの活性化 証券市場の構造改革					
1-8	市場ルール・インフラの整備等				-
1-9	証券市場等における投資家の保護及び取引の公正性の確保				-
1-10	投資知識の普及・情報の提供	-	-	-	-
(3) 金融システムの展望					
1-11	「中期ビジョン」のとりまとめ				-
2 時代をリードする金融インフラの整備					
2-1	証券決済システムの改革				-

政策 番号	政 策	目標の設定状況			目標の達成度 合いの判定方 法（判定基準 の定量化等）
		目標値等の 設定の有無	目標期間の 設定の有無		
			基準 年次	達成 年次	
2-2	証券取引法に基づく企業内容等のディスク ロージャーの充実				-
2-3	会計基準の整備・改善	-	-	-	-
2-4	公認会計士監査制度の整備・改善				-
3 利用者保護に配慮した金融ルール of 整備と適切な運用					
3-1	金融分野における個人情報の保護	-	-	-	-
3-2	預金者、保険契約者、投資者等の保護				-
4 明確なルールに基づく透明かつ公正な金融行政の徹底					
4-1	透明・公正なルールの整備	-	-	-	-
4-2	金融行政にかかる広報の充実	-	-	-	-
4-3	検査マニュアルの整備・公表				-
4-4	効率的で有効性の高い監督行政の実施	-	-	-	-
5 金融行政の専門性・先見性の向上と体制の整備					
5-1	職員に対する専門的研修の実施				-
5-2	行政実務に則した専門性の高い調査研究の 実施	-	-	-	-
5-3	電子政府実現に向けた行政情報化の推進				-
6 外国金融当局との連携強化と国際的なルール策定への積極的な貢献等					
6-1	マネー・ローンダリング及びテロ資金対策 の強化	-	-	-	-
6-2	国際的な金融監督基準及び金融サービス貿 易のルール策定への積極的な貢献	-	-	-	-
6-3	新興市場国の金融当局に対する技術支援 及び我が国との連携強化	-	-	-	-
合 計（27 政策）		= 15	= 15	= 15	-
総括記述	<p>目標の達成に向けての進ちよく状況をみると、27 政策のうち、15 政策については、目標に関し達成すべき水準が数値化されているもの（6 政策）又は「法律の成立、施行」、「マニュアルの作成、改定」等の達成すべき水準が具体的に特定されているもの（9 政策）であり、達成すべき水準に対する実績の推移又は法律の成立、施行等の状況から目標の達成に向けた進ちよく状況等が分かるようになっている。また、これら 15 施策については、目標期間も明らかにされている。</p> <p>一方、残りの 12 政策については、達成しようとする水準が具体的に特定されていないため、経年的な指標の推移を把握したり、関連する状況を定性的に把握したりすることにより、目標の進ちよく状況を明らかにしようとしている。</p> <p>実績評価方式を用いた評価は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、目標に対する実績を定期的・継続的に測定するとともに、その達成度合いについて評価を行うことが基本となっている。このため、達成しようとする水準が具体的に特定されていない政策については、いつまでにどの水準まで目標を達成しようとするものであるのか、政策の特性を勘案しつつ、できる限り具体的に特定していくことが望まれる。</p>				

（注）1 「目標値等の設定の有無」欄には、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標に関し達成しようとする水準が具体的に特定されている場合には「 」を記入し、いずれにも該当しない場合には「 - 」を記入している。

- 2 「目標期間の設定の有無」欄には、目標の達成度合いを検証する際の基準とする時期が設定されている場合には「基準年次」欄に「 」を、目標を達成しようとする時期が設定されている場合には「達成年次」欄に「 」を記入し、それらが設定されていない場合には当該欄に「 - 」を記入している。
- 3 「目標の達成度合いの判定方法（判定基準の定量化等）」の欄には、目標の達成度合いについての判定基準が定量化されているか、又は、具体的で明確なものとして示されている場合には「 」を記入し、示されていない場合には「 - 」を記入している。

（全体注） 各府省の評価の実施状況を踏まえた横断的又は共通的な課題等の整理・分析については、今年度末を目途に別途取りまとめる予定である。

【別添 1】

政策評価審査表（実績評価関係）

（説明）

本表は、公表された金融庁の「平成 14 年度実績評価書」を基に総務省の責任において整理したものである。
各欄の記載事項については以下のとおりである。

欄 名	記 載 事 項
「政策番号」欄	評価の対象とされた政策ごとに番号を付した。なお、番号は、金融庁の「平成 14 年度実績評価書」において使用している政策番号を記入した。
「政策」欄	評価の対象とされた政策の名称を記入した。
「達成すべき目標」欄	あらかじめ政策効果に着目して設定された「政策の目標」を記入した。
「目標分類」欄	「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「C」、「P」の別を記入した。 なお、「C」(= outCome) はアウトカム、「P」(= outPut) はアウトプットをそれぞれ示す。
「測定指標」欄	「達成すべき目標」に対する実績を定期的・継続的に測定するため使用する指標を記入した。 なお、金融庁においては、政策の達成度合いを測定する事項を「業績指標」として設定し、政策の目標に対する実績を測定するための具体的な指標を「測定指標」として設定しているが、「測定指標」は評価書に明確には記載されていないため、金融庁に確認の上、記入した。
「指標分類」欄	別添の「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「P」、「CM」、「CI」のいずれか該当するものを記載している。 なお、「CM」(= outCome Measurable) はアウトカムで定量的な指標、「CI」(= outCome Immeasurable) はアウトカムで定性的な指標、「P」(= outPut) はアウトプット指標をそれぞれ示す。
「目標値」欄	「達成すべき目標」についての目標とする値、水準等を記入した。
「目標期間」欄	「達成年次」には、政策を実施することにより達成すべき目標を達成しようとする年次を、また、「基準年次」には、目標の達成度合いを把握するための基準となる年次を記入した。
「測定結果等」欄	測定結果等を記入した。
「評価の結果」欄	金融庁における評価の結果、評価の結果に基づく今後の課題及び端的な結論を記入した。 なお、端的な結論とは、金融庁の「平成 14 年度実績評価書」で使用している用語で、評価が国民に分かりやすいものとなるよう、取組みの成果が上がっているかどうか及び今後の取組み方針について簡潔に整理したものである。
「政策手段」欄	達成すべき目標を実現するために具体的に講じる手段が記載されている場合、その内容を記入した。

アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方(総務省行政評価局)

各府省の実績評価方式を用いた評価で用いられている測定指標について、アウトカム指標とアウトプット指標との区分を分類整理するに当たっては、下記の考え方に沿って指標を分類した案を各府省に提示した。各府省がこの分類案と異なる分類の考え方を採っている場合には、当該府省の考え方を以下に別記として整理している。

記

行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号)第3条第1項において、政策効果は「政策に基づき実施し、又は実施しようとしている行政上の一連の行為が国民生活及び社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」と定義されている。この「国民生活又は社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」がアウトカムに当たる。

アウトカム指標	
行政の活動の結果として、国民生活や社会経済に及ぼされる何らかの変化や影響	(例) ○行政サービスに対する満足度、○講習会の受講による知識の向上、技能の向上 ○搬送された患者の救命率、○開発途上国における教育水準(識字率、就学率) ○農産物の生産量、○大気、水質、地質の汚染度 ○ごみ減量処理率、リサイクル率、廃棄物の再生利用量、不法投案件数 ○株式売買高の推移、○育児休業取得率 ○就職件数、就職率
アウトプット指標	
アウトカム指標以外のもの	
行政の活動そのもの	(例) ○事業の実施件数、○会議の開催数 ○偽造防止技術の研究件数、○環境基準の設定 ○検査件数、○行政処分の実施件数
行政活動により提供されたモノやサービスの量	(例) ○講習会、展示会等の開催回数、○標準事務処理期間の遵守状況 ○電算機の稼働率、○助成金の支給件数・支給金額 ○パンフレットの配布数
行政活動により提供されたモノやサービスの利用の結果	(例) ○講習会、展示会等の参加者数、○ホームページ等へのアクセス件数 ○論文の被引用数、○共同利用施設の利用者数 ○放送大学の学生数、高等教育機関における社会人の数、○技術士、環境カウンセラー等の登録者数 ○相談件数、○インターンシップ参加者数
行政機関同士や行政内部の相互作用の結果であり直接国民生活や社会経済に及ぼす影響でないもの	(例) ○機構・定員等の審査結果、○一般会計予算の主要経費構成比 ○法令等審査件数、○恩給請求書を3か月以内に総務省に進達した割合
行政活動の結果に起因して生じている現象や事態を表す指標であるが、それ自体は直接国民生活や社会経済に及ぼす影響を表すものではないもの	(例) ○各種研究開発の特許取得件数、○マネーロンダリングに関する金融機関からの届出件数 ○新規化学物質の製造、輸入に関する届出件数

(別記) 金融庁におけるアウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方

金融庁では、総務省行政評価局の分類において、アウトプット指標として分類されているものの一部について、以下の考え方によりアウトカム指標に分類している。

<p>アウトプット指標分類 (行政活動により提供されたモノやサービスの利用の結果) に該当するとされた指標のうち、次のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 金融商品や金融取引等についての情報に国民がアクセスしたことにより、その情報を投資等に利用しているという成果を表すもの</p> <p>(2) 金融庁の監督行政の対象である貸金業者の業務運営の適切性の度合いを表すもの</p>	<p>(例)</p> <p>(1) ・ 金融庁ホームページ(金融サービス利用者コーナー)へのアクセス件数 ・ 金融庁ホームページ(金融審議会関連ページ)へのアクセス件数 ・ 金融庁ホームページ(新しい預金保険制度について)へのアクセス件数 ・ 情報公開サーバーへのアクセス件数 ・ 新着情報メール配信サービス登録件数</p> <p>(2) 貸金業者に対する監督部局への苦情の状況</p>
--	---

達成すべき目標の実績を測定する指標の設定状況 < 総括表 >

達成すべき目標についてその実績を測定するため、事前に指標を設定しておく必要がある。また、指標は、できる限りアウトカムに着目した定量的なものであることが望ましい。

金融庁が設定した指標の特徴をみると、目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標が設定されているものの、その割合は低調となっている。

【表 金融庁における指標の設定状況とその性質】

評価書	指標名	指標数	目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標数			目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない指標数			
				アウトカム	アウトプット		アウトカム定量	アウトカム定性	アウトプット
平成 14 年度実績 評価書	測定指標 (構成比)	118 (100%)	26 (22.0%)	4 (3.4%)	22 (18.6%)	92 (78.0%)	32 (27.1%)	8 (6.8%)	52 (44.1%)
平成 13 年度実績 評価書	測定指標 (構成比)	112 (100%)	18 (16.1%)	1 (0.9%)	17 (15.2%)	94 (83.9%)	26 (23.2%)	3 (2.7%)	65 (58.0%)

- (注) 1 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものを計上した。
- 2 アウトカム指標とアウトプット指標の区分については、当省において一定の考え方で分類整理したものを金融庁に示し、それに対し、金融庁において分類整理について別の考え方がある場合にはその考え方の提示を受けるとともに、金融庁による分類整理の結果を計上した。
詳細は、「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方」参照
- 3 構成比は、小数点第二位を四捨五入した。

政策評価審査表（実績評価関係）

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段																																									
							基準年次	達成年次																																												
1-1	不良債権 処理の着実 な実施	金融システムの 健全化に向けて、 不良債権処理を引 き続き着実に実施 するため、平成14 年4月に公表した 「より強固な金融 システムの構築に 向けた施策」等を 踏まえ、市場規律 と厳格な資産査定 の下、信託を含む RCC(株)整理回 収機構)の機能の 積極的な活用を図 りつつ、不良債権 の最終処理を具体 的目標（原則1年 以内に5割、2年 以内に8割目処） に沿って確実に進 めるための所要の 措置を講ずる。	C	〔業績指標〕 各種施策の実施 状況等 〔測定指標〕 金融再生法開示 債権残高	CM	-	-	-	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">全国銀行</th> <th colspan="2">主要行</th> </tr> <tr> <td>15年3月</td> <td>(対14年 3月期)</td> <td>15年3月</td> <td>(対14年 3月期)</td> </tr> <tr> <td>35.3兆円</td> <td>(7.9兆円)</td> <td>20.2兆円</td> <td>(6.5兆円)</td> </tr> </table>	全国銀行		主要行		15年3月	(対14年 3月期)	15年3月	(対14年 3月期)	35.3兆円	(7.9兆円)	20.2兆円	(6.5兆円)	<p>（評価の概要） 不良債権の状況の改善は、債務者の業況悪化に伴う新規発生等一方で、オフバランス化が進展したこと等によるもの 主要行の破綻懸念先以下債権の処理状況を見ると、目標に沿ったオフバランス化が進められている。これにより金融再生法開示債権でみる主要行の不良債権比率等が低下しており、不良債権処理が進捗している。 金融機関の不良債権の迅速なオフバランス化の確実な実現を図るためにRCCの機能が活用されている。 （今後の課題） デフレの継続等、厳しい経済環境が続いているが、日本の金融システムと金融行政に対する信頼を回復し、世界から評価される金融市場を作るために、主要行の不良債権問題を正常化させる必要がある。このため、金融再生プログラムに盛り込まれた措置を着実に実行するとともに、RCCの機能の一層の活用や、産業再生機構との連携など、企業再生に向けた取組みを推し進める必要がある。なお、中小・地域金融機関の不良債権問題については、リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムを着実に実施するなかで、中小企業の再生と地域経済の活性化を図り、不良債権問題も同時に解決していく必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっている。デフレの継続等、厳しい経済環境の下で、今後、金融再生プログラムに盛り込まれた措置を着実に実行する等の対応が必要</p>	<p>不良債権の最終処理の進捗状況についてヒアリングを実施 「金融再生プログラム」の実施 「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の実施</p>																													
全国銀行		主要行																																																		
15年3月	(対14年 3月期)	15年3月	(対14年 3月期)																																																	
35.3兆円	(7.9兆円)	20.2兆円	(6.5兆円)																																																	
主要行の破綻懸念先以下債権の処理状況	CM	新規発生 の債権を原則1年以内に5割、2年以内にその大宗（8割目処）を処理	新規債 権発生時	新規債 権発生から1年後及び2年後	<table border="1"> <tr> <th colspan="6">主要行の破綻懸念先以下債権の状況（兆円、％）</th> </tr> <tr> <th>12年 9月期</th> <th>13年 3月期</th> <th>13年 9月期</th> <th>14年 3月期</th> <th>14年 9月期</th> <th>15年 3月期</th> </tr> <tr> <td>12.7</td> <td>8.3 (34.9%)</td> <td>6.6 (48.1%)</td> <td>4.7 (63.3%)</td> <td>3.4 (73.4%)</td> <td>1.2 (90.8%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3.4 (新規発生)</td> <td>2.6 (24.0%)</td> <td>1.9 (45.3%)</td> <td>1.2 (63.6%)</td> <td>0.6 (82.1%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3.0 (新規発生)</td> <td>2.0 (33.5%)</td> <td>1.5 (51.6%)</td> <td>0.8 (74.7%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6.9 (新規発生)</td> <td>4.3 (38.5%)</td> <td>2.1 (69.5%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2.0 (新規発生)</td> <td>1.0 (48.4%)</td> </tr> </table>				主要行の破綻懸念先以下債権の状況（兆円、％）						12年 9月期	13年 3月期	13年 9月期	14年 3月期	14年 9月期	15年 3月期	12.7			8.3 (34.9%)	6.6 (48.1%)	4.7 (63.3%)	3.4 (73.4%)	1.2 (90.8%)		3.4 (新規発生)	2.6 (24.0%)	1.9 (45.3%)	1.2 (63.6%)	0.6 (82.1%)			3.0 (新規発生)	2.0 (33.5%)	1.5 (51.6%)	0.8 (74.7%)				6.9 (新規発生)	4.3 (38.5%)	2.1 (69.5%)					2.0 (新規発生)	1.0 (48.4%)
主要行の破綻懸念先以下債権の状況（兆円、％）																																																				
12年 9月期	13年 3月期	13年 9月期	14年 3月期	14年 9月期	15年 3月期																																															
12.7	8.3 (34.9%)	6.6 (48.1%)	4.7 (63.3%)	3.4 (73.4%)	1.2 (90.8%)																																															
	3.4 (新規発生)	2.6 (24.0%)	1.9 (45.3%)	1.2 (63.6%)	0.6 (82.1%)																																															
		3.0 (新規発生)	2.0 (33.5%)	1.5 (51.6%)	0.8 (74.7%)																																															
			6.9 (新規発生)	4.3 (38.5%)	2.1 (69.5%)																																															
				2.0 (新規発生)	1.0 (48.4%)																																															
金融再生法開示債権でみる主要行の不良債権比率	CM	-	-	-	<table border="1"> <tr> <th>14年3月期</th> <th>15年3月期</th> </tr> <tr> <td>8.4%</td> <td>7.2%</td> </tr> </table>		14年3月期	15年3月期	8.4%	7.2%																																										
14年3月期	15年3月期																																																			
8.4%	7.2%																																																			
主要行の不良債権比率	CM	現状の半分程度に低下	平成14年 3月期	平成16年 度末	平成14年下期には、不良債権比率が0.9%低下																																															
RCC(株)整理回収機構)による不良債権買取実績	CM	-	-	-	平成14年7月から平成15年6月末までの間の不良債権の買い取り実績は1兆9,690億円（元本ベース）と金融再生法改正前の約5倍のペースに拡大																																															
RCCによる不良債権売却実績	CM	-	-	-	平成15年3月にバルクセールを行い12,638億円を売却。同年6月に1,942億円をSPC（特定目的会社）に売却																																															
「中小企業再生型信託スキーム」の利用実績	CM	-	-	-	平成14年11月に取り扱いを開始してから、15年6月末までで175件																																															

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標分類	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
1-2	金融機関の健全性確保に向けた適切な対応	金融機関の健全性の確保を通じて、揺るぎない金融システム等の構築及び預金者等の保護等を図るため、適時・適切な早期是正措置の発動等を行う。 また、公的資金による資本注入を受けた銀行について経営健全化計画のフォローアップを行う。 さらに、主として地域金融機関を念頭において、収益性・健全性の更なる強化等を図るための有効な手段である合併等を円滑化する施策を早急に取りまとめる。	C	〔業績指標〕 早期是正措置等の発動状況等						<p>（評価の概要）</p> <p>早期是正措置の対象となった金融機関は、命令に基づき、資本増強計画の提出及び実行、配当及び役員賞与の抑制等の経営改善を行い、健全性を回復した。また、早期警戒制度は導入されてから間もない制度だが、その制度の趣旨については各金融機関に十分浸透しており、早期是正措置の対象とならない健全な金融機関に対しても、早め早めに経営改善を行うインセンティブを与え、健全化に向けた自主的努力が促されている。</p> <p>金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第143号）に基づき資本増強が行われた金融機関の経営健全化計画の履行状況については、半期毎に公表しており、パブリック・プレッシャーによる自己規正が図られている。また、計画未達の金融機関について、報告の徴求、業務改善命令といった監督上の措置が講じられている。報告徴求においては、収益等が計画を下回ったことを踏まえて、更なるリストラ策や利益の社外流出の抑制策などの代替措置を求め、これを受けた金融機関においては、収益改善に向けた措置を策定・実施している。こうした枠組みの下で、資本増強を受けた金融機関の経営健全化が促されている。</p> <p>経営基盤強化計画では、合併等により、収益基盤と営業基盤をより強固なものとするを求めており、今後の計画の履行によって、その経営基盤の更なる強化や業務の健全化、効率化が図られ、収益力の相当の向上が見込まれるものとなっている。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>現在の厳しい経済環境に加え、流動性預金を除く預金等全額保護の特例措置の終了もあり、金融機関の経営のより一層の健全性の確保に向けて、行政面における取組みの充実に引き続き努める必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果は上がっているが、現在の厳しい経済環境に加え、流動性預金を除く預金等全額保護の特例措置の終了もあることから、金融機関の経営のより一層の健全性の確保に向けた対応を行う必要がある。</p>	<p>早期是正措置等の発動</p> <p>経営健全化計画のフォローアップ</p> <p>「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」の施行</p>
			〔測定指標〕 早期是正措置等の発動実績	P	-	-	-	平成14年7月から平成15年6月末までに、銀行等：2件、信用金庫：1件、労働金庫：0件、信用組合：2件、系統金融機関：0件、証券会社：1件、保険会社：0件			
			経営健全化計画のフォローアップ	P	-	-	-	経営健全化計画の履行状況については、平成14年3月期については同年7月31日に、平成14年9月期については同年12月25日に公表 また、中小企業向け貸出に関し、貸出目標の達成に向けた具体的方策を盛り込んだ業務改善計画の提出を内容とする業務改善命令を平成14年3月期に2件、平成14年9月期に1件発出			
			経営基盤強化計画の認定実績	CM	-	-	-	平成15年1月1日に「金融機関等組織再編成の促進に関する特別措置法」施行後、現在までの間に1件			
			金融機関の健全性の回復状況	CM	各金融機関の資本増強計画に基づく遂行	各金融機関毎に規定	各金融機関毎に規定	早期是正措置の対象となった金融機関は、資本増強計画の提出及び実行、配当及び役員賞与の抑制等の経営改善を行い、健全性を回復			
			資本増強を受けた金融機関の経営の健全化の状況	CM	各金融機関の経営健全化計画に基づく遂行	各金融機関毎に規定	各金融機関毎に規定	経営健全化計画の履行状況を公表することにより自己規正が図られている。 報告徴求、業務改善命令等を受けて、金融機関においては、収益改善に向けた措置を策定・実施			
			金融機関の組織再編の促進施策	P	法律の成立・施行	平成14事務年度	平成14事務年度	「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」（平成14年12月11日成立、平成15年1月施行）			

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
1-3	決済機能のセーフティネットの整備	決済機能の重要性を踏まえ、決済のセーフティネット整備に向けた検討を行い、必要な改革案を取りまとめる。	C	〔業績指標〕 改革案の取りまとめ、実施状況等						<p>（評価の概要）</p> <p>法律改正により、金融機関破綻時においても各経済主体が金融機関を利用した決済を円滑・確実に完了することを可能とする制度が整い、決済機能の安定に寄与するものと考えられる。</p> <p>当座・普通・別段預金を平成17年3月まで全額保護したことで、不良債権処理が加速化されている中においても預金動向は安定的に推移し、金融システムの安定にも寄与していると考えられる。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>平成15年4月より「預金保険法及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律」が施行されたことから、当座預金・普通預金・別段預金が平成17年3月末まで引き続き全額保護されることとなったことと併せ、17年4月以降は決済用預金が全額保護されることについても、今後、預金者に対する周知を行っていく必要がある。また、金融機関等からの制度に関する照会等への対応など、預金保険機構とも連携しつつ、引き続き、制度の円滑な定着を図っていく必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策達成に向けて成果が上がっているが、引き続き、預金者への周知と制度の円滑な定着に取り組む必要がある。</p>	<p>決済機能の安定確保のための方策についての検討</p> <p>「預金保険法及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律」の整備</p>
				〔測定指標〕 改革案の取りまとめ状況	P	改革案の取りまとめ	平成14 事務年度	平成14 事務年度	平成14年9月、金融審議会答申「決済機能の安定確保のための方策について」を取りまとめ 平成14年10月、「金融担当大臣談話 - バイオ問題について -」を公表		
				法律の改正状況	P	法律の改正	平成14 事務年度	平成14 事務年度	「預金保険法及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律案」の国会への提出（平成14年12月成立、平成15年4月施行）		
1-4	金融再生法と預金保険法の適切な運用	金融機能の安定及びその再生並びに預金者等の保護等を図るため、金融再生法及び預金保険法に基づく金融機関の破綻処理等を行う。	C	〔業績指標〕 破綻処理等の実施状況					<p>（評価の概要）</p> <p>破綻金融機関の処理については、預金等全額保護の下、金融再生法及び預金保険法の目的に則した処理が行われ、破綻処理に伴う混乱は最小限に止められたものと考えられる。また、今後の預金等定額保護下での破綻処理に備え、迅速・円滑な破綻処理のために適切な措置がなされていると考える。</p> <p>資本増強の間、りそな銀行の店頭においては、通常通りの業務が行われ、インターバンク市場等においても安定的に各種の金融取引が行われており、この資本増強により、我が国又は同行が業務を行っている地域において、信用秩序の維持に極めて重大な支障が生じることを未然に防止することができた。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>金融機関の破綻処理等に関しては、これまで迅速・円滑な営業譲渡等を行っているが、預金等定額保護下では引き続き破綻処理</p>	<p>預金保険法に基づく管理を命ずる処分 破綻金融機関についての営業譲渡等 名寄せに必要な預金者データの正確性の確保</p> <p>株式会社りそな銀行に対する資本増強等</p>	
				〔測定指標〕 預金保険法に基づく管理を命ずる処分の実施件数	P	-	-	-			該当処分なし
				破綻処理の実施状況	P	-	-	-			2銀行、5信用組合の破綻金融機関について救済金融機関等に営業譲渡等を実施
				預金者等の保護の状況	CM	-	-	-			2銀行について、承継銀行制度を初活用し、預金等を全額保護 5信用組合中、4信用組合について、受け皿となる新設組合の経営の透明性確保を踏まえて事業譲渡をした結果、金融再生法に基づく破綻処理が全て終了
				資本増強の対象となった金融機関の状況等	CI	-	-	-			店頭では通常どおりの業務が行われ、インターバンク市場等においても安定的に各種金融取引が行われた。

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段	
							基準年次	達成年次				
				破綻処理の迅速化への対応状況	C I	-	-	-	金融機関の迅速な破綻処理に必要な預金者データの正確性の確保や関係機関との連携	等の一層の迅速化が必要。そのため、名寄せデータの正確性の向上や、預金保険機構、整理回収機構等の関係機関との緊密な連携に努める必要がある。 りそな銀行に対して資本増強を実施したところであり、今後、経営健全化計画の着実な履行を通じ、徹底的な経営改革を図り、収益性を十分向上させていくことにより、経営改善が図られ、内部留保の蓄積を含め企業価値が高められていくことが不可欠。金融庁としては、経営健全化計画が着実に履行されるよう、りそなグループに対して厳正なフォローアップを行う必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっているが、預金等定額保護下での破綻処理を円滑に進めるため、取組みの一層の充実や改善等に努める必要がある。 りそな銀行に対する資本増強により、金融危機を未然に防止することで政策は達成された。なお、りそなグループについては、今後、経営健全化計画が着実に履行されるよう、厳正なフォローアップを行う必要がある。		
1-5	ペイオフ解禁への適切な対応	平成14年4月以降のペイオフ解禁に伴い、国民に預金保険制度の正確な理解の浸透を図るための広報活動を実施する。	P	〔業績指標〕 広報活動の実施状況						（評価の概要） 今回、これまで平成15年4月から元本1,000万円までとその利息の保護に移行することとされていた流動性預金（当座預金、普通預金、別段預金）について、平成17年3月末まで引き続き全額保護とする制度改革が行われたが、平成15年3月末の時点において預金者に特段の混乱は見られなかったことから、預金者に対し相当程度、制度の周知が図られたものと考えられる。また、アンケート結果からも、一般国民における理解が深まっていることが伺える。 （今後の課題） 平成17年4月から決済用預金の全額保護の仕組みが導入されることから、今後とも、同制度に係る誤解や不知による混乱を来たさないよう、制度の認知度に関する調査結果等を参考にしながら、広報活動を引き続き適切に実施する必要がある。このため、平成15年度において、パンフレットの作成のための経費を予算措置しているほか、平成16年度においても、所要の予算要求を行う必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっており、今後も平成17年4月のペイオフ解禁に向けて制度の認知度に関する調査結果等を参考にしながら適切に取組みを進めていく必要がある。	政府広報の実施 パンフレット等の発行 財務局を活用した広報 ホームページの活用	
				〔測定指標〕 政府広報実績	P	-	-	-	テレビ1番組、ラジオ2番組、定期刊行物（新聞折込）1紙、新聞5紙、週刊誌6誌			
				パンフレット及びリーフレットの発行部数	P	-	-	-	パンフレット6万部、リーフレット100万部			
				財務局を活用した広報活動状況	P	-	-	-	各財務局において、一般向けに制度の説明を延べ152回（約8,000人）開催 財務局を通じ、地方公共団体への記事掲載等を延べ3,000回、庁舎等へのポスター掲示を約8,700箇所実施			
				金融庁ホームページへのアクセス件数	CM (P)	-	-	-	ホームページ「新しい預金保険制度について」のコーナーへ35,290件のアクセス（平成14年12月以降5月末まで）			
				金融広報中央委員会のアンケートにおける預金保険制度についての認知度	CM	-	-	-	金融広報中央委員会のアンケート			
									平成13年8-9月実施	平成15年5月実施		
									よく知っている ある程度知っている	32.8%	59.1%	
									聞いたことがない	29.7%	8.2%	

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標分類	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
1-7	保険をめぐる諸問題への適切な対応	保険をめぐる諸問題に適切に対応するため、金融審議会の第二部会から示された「生命保険をめぐる諸問題への対応-今後の進め方-」を踏まえ、保険会社の財務基盤の充実や保険契約者からの信頼の向上等に資するよう引き続き対応を図る。	C	〔業績指標〕 保険をめぐる諸問題への対応状況						<p>（評価の概要）</p> <p>成立した法律等に基づき、契約条件の変更を可能とする枠組み等の整備により、保険会社の経営の選択肢の多様化が図られる。生保のセーフティネットの再構築により、保険業に対する信頼性が維持され、保険会社の経営の安定化に寄与するものと思われる。相互会社への委員会等設置会社制度の導入や株式会社化に関する制度（基金の現物出資等）等の整備により、保険会社の経営手段の多様化等が図られ、保険会社の経営の安定化に寄与するものと思われる。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>各保険会社においては、経費削減、新商品の開発、販売チャネルの見直し、再編・業務提携の推進、株式会社化など各般の経営努力を積み重ねているところであるが、今後とも更なる取組みが求められている。異業種による金融・保険業への参入とともに、銀行等による保険商品の販売など業態を越えた新しいタイプの金融サービスの提供が進んでいるが、今後、更に規制改革に取り組んでいく必要がある。</p> <p>生・損保それぞれに保険契約者保護機構が設立されているが、生命保険契約者保護機構については、現在の政府補助のスキームが平成17年度までに破綻した会社に限り適用される特例措置であること、損害保険契約者保護機構については、規制改革推進3か年計画（再改定）（平成15年3月28日閣議決定）において、「損害保険の特性にも留意しつつ見直しを検討すべき」との指摘があることから、今後、これらの点について、幅広く検討していく必要がある。</p> <p>保険制度に係る企画立案の事務を着実かつ効率的に遂行するという体制整備面の措置が必要である。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、近年の生命保険市場の成熟化や超低金利の継続など生命保険業を取り巻く環境の変化や、株価の低迷や競争の激化など損害保険業を取り巻く厳しい経営環境の継続を踏まえ、今後更なる取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。</p>	保険業法・同施行規則の改正
			〔測定指標〕 保険制度に係る企画立案の状況	P	保険業法関係法令等の改正	平成14事務年度	平成14事務年度	<p>（平成15年5月保険業法改正案国会提出）</p> <p>契約条件の変更を可能とする枠組みの整備</p> <p>基金及び基金償却積立金の取扱いについての見直し</p> <p>（平成15年5月保険業法改正）</p> <p>生保のセーフティネットの再構築関係株式会社化の枠組みの積極的な活用を促すための規定の見直し</p> <p>社外取締役の拡充等他の機関の強化のための規定の整備</p> <p>中間業務報告書の導入</p> <p>（平成15年6月保険業法施行規則改正）</p> <p>資産運用規制のあり方の見直し</p>			
			保険会社の経営の安定化状況	C I	-	-	-	-	<p>保険会社の経営の選択肢が多様化</p> <p>保険業に対する信頼性が維持された。</p>		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
1-8	市場ルール・インフラの整備等	証券市場を幅広い投資家の参加する真に厚みのあるものとし、市場機能を中核とした我が国金融システムの中心を担うものとするため、証券市場の構造改革を一層促進する。	C	〔業績指標〕 市場ルール・インフラ整備の実施状況						<p>（評価の概要）</p> <p>個人株主数・個人の株式保有比率は増加しており、個人投資家の証券市場への参加が着実に進んでいる。</p> <p>株式の投資単位の引き下げにより、個人株主数の増加に貢献したものと考えられる。</p> <p>平成14事務年度に行った施策は個人投資家が投資しやすい環境を整えることに一定の役割を果たしたものと考えられる。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>「証券市場の改革促進プログラム」に盛り込まれた内容については、着実に実施してきたところであり、また、証券税制の大幅な軽減・簡素化などにより、個人投資家が投資しやすい環境が整いつつあるものの、いまだ諸外国に比べ、個人金融資産に占める株式・投資信託の割合は低いと考えられ、今後とも不断に証券市場の構造改革に取り組むことが重要である。</p> <p>投資家の信頼の確立のためのディスクロージャーの一層の充実、取引所市場、店頭登録市場、私設取引システム（PTS）の位置付け、取引所外取引のあり方、自主規制機能のあり方を含む市場開設者のあり方、株式を含めた統一的な証券決済システムの構築を含めた国内市場の制度整備などについても、今後、幅広い観点から検討していきたい。</p> <p>今後とも、「貯蓄から投資へ」の流れが加速され、証券市場が幅広い投資家の参加する厚みのあるものとなるよう、誰もが投資しやすい市場の整備、投資家の信頼が得られる市場の確立、効率的で競争力のある市場の構築に向けて、これまでの取組みの有効性等を踏まえつつ、証券市場の構造改革に対する取組みの充実・改善、税制面での対応、新たな施策の検討等を行っていく必要がある。なお、証券取引法の一部を改正する法律（平成15年法律第54号）において新たに導入された制度等の確実な実施と、同法の改正後の規定の実施状況等に関する調査のために、平成16年度に機構定員・予算要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、今後とも、「貯蓄から投資へ」の流れが加速され、証券市場が幅広い投資家の参加する厚みのあるものとなるよう、これまでの取組の有効性等を踏まえつつ、証券市場の構造改革に対する取組みの充実・改善や、新たな施策の検討等を行っていく必要がある。</p>	<p>銀行と証券会社の共同店舗の解禁など、投資家が投資しやすい市場の整備を図るための法整備等</p> <p>ラップ口座の円滑な実施など、より広範な投資家層による投資の促進を図るための法整備等</p> <p>金融知識の普及活動を紹介するサイトの新設等、投資知識の普及・情報の提供</p> <p>証券税制を大幅に軽減・簡素化する改正</p> <p>会計・監査の充実・強化に向けた法整備等</p> <p>信用取引について、公正な取引を確保するための価格ルールの導入など、信頼される価格形成の確保を図るための法整備等</p> <p>金融商品販売業者・消費生活センターの相談員に対するアンケート調査</p> <p>有価証券報告書等における「事業等のリスク」・「コーポレート・ガバナンスの状況」の項目の新設など、ディスクロージャーの充実・強化やコーポレート・ガバナンスの強化を図るための法整備等</p> <p>海外からの注文を直接受注できる制度の導入など、グローバル化やIT化の進展を図るための法整備等</p> <p>加入者保護信託における請求や支払の手續の具体化など、証券決済システム改革の推進を図るための法整備等</p> <p>証券化・流動化の促進を図るための法整備等</p>
				〔測定指標〕 証券会社及び銀行等の販売チャネルの拡充・多様化を進め、投資家が投資しやすい市場の整備を図るための施策の実施状況	P	法令等の改正	平成14事務年度	平成14事務年度	銀行と証券会社の共同店舗を解禁するための府令等の改正 証券仲介業制度の創設等を内容とする証券取引法等の改正		
				顧客の期待に応える運用の確保や親しみやすい投資信託の実現を図るための施策の実施状況	P	法令等の改正	平成14事務年度	平成14事務年度	ラップ口座の円滑な実施を可能とする証券取引法等の改正		
				税制面において市場への投資家の積極的な参加を促すための施策の実施状況	P	法令等の改正	平成14事務年度	平成14事務年度	株式投資の大幅減税・納税手続等の簡素化を内容とする証券税制改正		
				信頼される価格形成の確保並びに投資家と市場をつなぐ市場仲介者についてコンプライアンスの一層の改善等への取組状況	P	府令の改正	平成14事務年度	平成14事務年度	信用取引における公正な取引を確保するための価格ルールに関する府令改正		
				ディスクロージャーの充実・強化や投資家の立場に立ったコーポレート・ガバナンスの強化に取り組むための施策の実施状況	P	府令等の改正	平成14事務年度	平成14事務年度	特定の取引先への依存、重要な訴訟事件の発生等のリスク情報等といった「事業等のリスク」に関する項目等を新設する府令改正		
				国際的な取引所間の連携などのグローバル化の動きやIT化の進展に対応した市場ルールの整備状況	P	法令等の改正	平成14事務年度	平成14事務年度	海外取引所による国内への端末設置行為に係る規定の整備などを内容とする証券取引法等の改正		
				証券化・流動化の促進を図るための施策の実施状況	P	府令等の改正	平成14事務年度	平成14事務年度	社債等登録制度上の登録請求ができない期間を短縮するための府令等の改正		
				個人株主数、個人の株式保有比率の推移	C/M	-	-	-	平成14年度末現在の個人株主数（延べ人数） 3,377万人（対前年度末比+25万人） 個人の株式保有比率（市場価格ベース） 20.6%（対前年度末比+0.9）		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段		
							基準年次	達成年次					
				株式売買状況 （売買高、売買代 金）	CM	-	-	-	売買代金 209兆円（対前年比 16兆円、 7.1%） 売買高 2,246億株（対前年比 +67億 株、+3.1%）				
				株式投資単位の 引下げ状況	CM	-	-	-	平成14年中に株式投資単位の引き下げを 実施した会社数 156社（対前年比 +15社） 投資単位50万円未満の上場会社数（平成 15年3月末現在）の推移 2,309社（全国上場会社の86.4%、対前年 3月末比 +9.2）				
				銀行と証券会社 の共同店舗数	CM	-	-	-	27店（平成15年6月末現在）				
				投資信託（E T F、REIT）の 取引高等の推移	CM	-	-	-	E T F （単位：億円（対前年比））				
			信託元本						平成13年 7月	平成14年 6月末	平成15年 6月末		
									1,728	1兆6,941 （9.8倍）	2兆5,763 （1.5倍）		
			取引高						平成13年7月～ 14年6月		平成14年7月 ～15年6月		
									1兆4,987		1兆6,275		
			R E I T （単位：億円（対前年比））										
			総資産額	平成13年 9月	平成14年 6月末	平成15年 6月末							
				3,201	6,329 （2.0倍）	8,594 （1.4倍）							
			取引高	平成13年9月～ 14年6月		平成14年7月 ～15年6月							
				1,511		3,020							
			金融庁ホーム ページ（金融サー ビス利用者コー ナー）へのアクセ ス件数	CM （P）	-	-	-	-	区分				
									利用者件数 （単位：件）	月間平均 （単位：件）			
									平成13 事務年度	59,075	4,922		
			平成14 事務年度	128,805	10,733								

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標分類	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段																																				
							基準年次	達成年次																																							
1-9	証券市場等における投資家の保護及び取引の公正性の確保	証券市場の構造が急速に変貌し、取引の内容や仕組みが複雑化、多様化していることに的確に対応し、証券市場等における投資家の保護及び取引の公正性の確保といった観点から、厳正かつ的確な市場監視及び証券会社等検査を実施する。	C	〔業績指標〕 告発件数 検査実施件数 取引審査実施件数 〔測定指標〕 犯則事件の告発件数及び告発人数	P	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>告発件数 (件)</th> <th>告発人数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インサイダー取引</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>風説の流布及び偽計</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>偽計</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>虚偽の有価証券報告書等提出</td> <td>3</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	区分	告発件数 (件)	告発人数 (人)	インサイダー取引	5	7	風説の流布及び偽計	1	1	偽計	1	2	虚偽の有価証券報告書等提出	3	12	合計	10	22	<p>（評価の概要）</p> <p>犯則事件の調査・告発については、監視委員会発足以来の最高の件数の告発を行い、インターネットを利用した風説の流布・偽計及び虚偽の有価証券届出書提出について初めて告発するに至ったことなど、監視委員会の最も重要な責務の一つである犯則事件の調査を着実に果たしてきていると考える。</p> <p>検査については、証券会社の自己売買部門が実勢を反映しない作為的相場を形成させるべき一連の有価証券の売買を行っていた事案について、金融庁長官等に行政処分を求める勧告を6件行ったほか、証券会社が個人投資家向けに有価証券の募集の取扱いや売出しを行う場合における説明等のルールの整備及びインターネット取引を取り扱う証券会社の売買審査体制や顧客管理体制の適正性を確保するための適切な措置を求め、金融庁長官に対する2件の建議を行うなど、効率的・効果的な事務運営に努めた。</p> <p>取引審査については、取引審査の結果、問題が把握された事案については、担当部門に情報提供したうえで、一層の究明がなされた。また、こうした審査活動を通じた証券市場に対する日常的な市場監視は、不公正な取引を未然に防止するための直接的又は間接的な抑止力としても機能していると考えられる。</p> <p>以上を踏まえれば、監視委員会の活動は証券市場等における投資家の保護及び取引の公正性の確保に寄与しているものと考ええる。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>金融システム改革をはじめとする様々な制度改革が実施され、証券分野においては、金融システムの抜本的な改革により、株式委託手数料の大幅な低下、インターネット取引を専門とする証券会社の登場、銀行による投資</p>	<p>犯則事件の調査・告発</p> <p>日常の市場動向の監視や情報収集・審査検査の実施</p> <p>検査周期の短縮化</p> <p>取引審査の実施</p> <p>民間専門家の登用</p>																		
区分	告発件数 (件)	告発人数 (人)																																													
インサイダー取引	5	7																																													
風説の流布及び偽計	1	1																																													
偽計	1	2																																													
虚偽の有価証券報告書等提出	3	12																																													
合計	10	22																																													
調査などの端緒となる情報の受付状況	P	-	-	-	<p>（単位：件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>10年7月～11年6月</th> <th>11年7月～12年6月</th> <th>12年7月～13年6月</th> <th>13年7月～14年6月</th> <th>14年7月～15年6月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット</td> <td>49</td> <td>359</td> <td>606</td> <td>1,282</td> <td>1,804</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>77</td> <td>198</td> <td>390</td> <td>408</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>文書</td> <td>55</td> <td>156</td> <td>205</td> <td>291</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>来訪</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>64</td> <td>58</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>財務局等から回付</td> <td>39</td> <td>57</td> <td>91</td> <td>142</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241</td> <td>789</td> <td>1,356</td> <td>2,181</td> <td>3,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）インターネットによる情報の受付は平成11年4月から開始</p>	区分	10年7月～11年6月	11年7月～12年6月	12年7月～13年6月	13年7月～14年6月	14年7月～15年6月	インターネット	49	359	606	1,282	1,804	電話	77	198	390	408	749	文書	55	156	205	291	290	来訪	21	19	64	58	50	財務局等から回付	39	57	91	142	163	合計	241	789	1,356	2,181	3,056
区分	10年7月～11年6月	11年7月～12年6月	12年7月～13年6月	13年7月～14年6月	14年7月～15年6月																																										
インターネット	49	359	606	1,282	1,804																																										
電話	77	198	390	408	749																																										
文書	55	156	205	291	290																																										
来訪	21	19	64	58	50																																										
財務局等から回付	39	57	91	142	163																																										
合計	241	789	1,356	2,181	3,056																																										
検査実施件数	P	国内証券会社91社24支店 外国証券会社17社 登録金融機関13社	平成14事務年度	平成14事務年度	126社（国内証券会社95社、外国証券会社18社、登録金融機関13社）、30支店 このほか特別検査として機動検査2社及びテーマ別検査3社を実施																																										

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
				1 検査対象当たりの平均延べ検査投入人員	P	-	-	-	国内証券会社100、外国証券会社105、登録金融機関21 （単位：人・日）	<p>信託の販売の増加など、証券市場における競争促進について一定の成果が現れてきているが、一方で、クロスボーダー取引の一層の拡大や、国内外における市場間競争の活発化、インターネット上で発せられる様々な情報の急速な増大やインターネットを利用した取引の増大など証券市場を取り巻く環境は日々刻々と変化している。また、我が国経済の再生・発展のためには、銀行システムを中心とした間接金融に加え証券市場を中心とした直接金融の発展が必要であり、とりわけ個人投資家が証券市場に積極的に参加することが必要であるとされている。そのためには、投資者の証券市場に対する信頼を確保することが重要であり、監視委員会としては、更に、必要な人員の確保を含む監視体制の充実・強化を図り、市場における様々な動きに迅速かつ的確に対応し、効果的な犯則事件の調査、証券会社等に対する検査及び日常的な市場監視を実施していくことが不可欠であると考えている。このため、平成16年度において、監視体制の充実・強化を図るための機構定員要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、証券市場を取り巻く環境の変化に的確に対応し、投資者の証券市場に対する信頼を確保するため、市場監視体制の充実・強化をさらに図るなど取組の充実や改善等を行う必要がある。</p>	
				証券市場の公正を害すると疑われるような事例等に対する機動的検査の実施件数	P	-	-	-	2社		
				一定の点検項目の下に行った調査に基づき、金融庁長官等に行政処分を求める勧告件数	P	-	-	-	機動検査 1件 デリバティブ等を組み込んだ複雑な金融商品の勧誘等 3件 テーマ別検査 1件 前回検査における問題点の改善状況の点検 8件		
				検査項目のテーマを絞った事象対応型の検査の実施件数	P	-	-	-	3社		
				検査の結果に基づく、金融庁長官に適切な措置を求める建議件数	P	-	-	-	2件		
				取引審査実施件数	P	-	-	-	価格形成に関して 147件 内部者取引に関して 495件 その他の風説の流布等に関して 42件		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標分類	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段							
							基準年次	達成年次										
1-10	投資知識の普及・情報の提供	個人投資家等が自己責任に基づいて主体的に金融商品を選択し、取引が行えることに資するため、金融庁ホームページを活用した金融・証券に関する情報の提供や、学校における金融・証券教育推進のための支援に努める。	C	〔業績指標〕 ホームページの充実状況	P	-	-	-	一般消費者向けの情報の集約化を図り、「金融サービス利用者コーナー」として利用を促進 証券税制改正等に関する情報の欄の新設など、証券関係の情報の充実 一般消費者向けの金融知識の普及活動を一覧的に紹介するサイトの新設 「違法な金融業者に関する情報」、「登録貸金業者情報検索サービス」の運用開始	<p>（評価の概要）</p> <p>金融庁ホームページ上の「金融サービス利用者コーナー」の利用件数は、昨事務年度に比べ大幅に増加し、利用者の利便に寄与している。また、「家計の金融資産に関する世論調査(平成14年)」によると、金融商品に対する「自己責任」の受け止め方について、デリバティブ商品などの新しい金融商品を除き、預金、外貨預金、株式、公社債投信、保険については、「自分で責任を持つのは当然である」とする回答が若干ながら上回わり、預金保険制度の認知度においては、「内容まで知っている」、「見聞きしたことはある」とする回答が増加している。他方、投資者保護基金や保険契約者保護機構に対する認知度については、「全く知らない」とする回答が増加しており、こうした投資者や保険契約者保護の仕組みについての一層の周知が必要と考える。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>「金融サービス利用者コーナー」の内容の充実により、本コーナーへの接続件数は昨事務年度に比べ大幅に増加しているものの、国民の金融分野における消費者保護制度等の理解増進のためには、なお一層の拡充が課題。</p> <p>金融知識の普及活動は、平成15年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」で示された証券市場の構造改革と活性化を推進し、直接金融の拡大・充実を図る観点からも、より一層推進していくことが必要であるが、即効性のあるものではなく、着実、かつ、継続して取り組んでいくことが重要。</p> <p>その意味では、特に学校段階からの金融分野の教育の推進等をより一層充実することが必要。従来、金融分野の教育の推進については、中学・高校生を中心に取り組んできたところだが、今後は、小学生をも対象にした啓発活動についても取り組んでいく必要がある。また、そうした教育の推進等の一環として、平成16年度において、卒業を前にした高校3年生を対象に、金融に関する基礎的な内容を記載したパンフレットの作成・配布のための予算要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、国民への金融知識普及活動は、着実、かつ、継続して取り組んでいくことが重要。特に、学校段階からの金融分野の教育の推進等をより一層充実することが必要</p>	<p>金融庁ホームページ内容の充実 中学・高校生向けの金融分野に関する副教材の開発等 「金融に関する消費者教育の進め方についての連絡協議会」に参加 情報提供のためのパンフレット等の配布 一般消費者等を対象とした講演会の実施、民間の行う金融知識普及等を目的とした講演会・セミナー等の後援</p>							
				〔測定指標〕 ホームページの充実状況								CM (P)	-	-	-	区分	平成13事務年度	平成14事務年度
				金融庁ホームページ「金融サービス利用者コーナー」へのアクセス件数（再掲）								CM (P)	-	-	-	アクセス件数	59,075件 (月間平均4,922件)	128,805件 (月間平均10,733件) (+118.1%)
				自己責任の受け止め方								CM	-	-	-	「自分で責任を持つのは当然」とする回答の割合(%)		
																区分	平成11年	平成14年
																預金	25.3	30.6
																外貨預金	38.8	40.7
																株式	53.1	54.2
																公社債投信	33.3	34.7
																保険	19.3	21.5
																新しい金融商品	38.4	34.7
				預金保険の認知度								CM	-	-	-	預金保険制度の認知度(%)		
					区分	平成11年	平成14年											
					内容まで知っている	21.6	30.8											
					見聞きしたことはある	51.3	52.7											
					全く知らない	27.0	16.2											
投資者保護基金の認知度	CM	-	-	-	投資者保護基金の認知度(%)													
					区分	平成11年	平成14年											
					内容まで知っている	6.7	3.2											
					見聞きしたことはある	33.2	25.6											
					全く知らない	60.1	70.2											
保険契約者保護機構の認知度	CM	-	-	-	保険契約者保護機構の認知度(%)													
					区分	平成11年	平成14年											
					内容まで知っている	6.9	3.6											
					見聞きしたことはある	39.6	31.9											
					全く知らない	53.4	63.7											

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
1-11	「中期ビジョン」のとりまとめ	活性化された経済を支える活力ある金融システムの確立に向けた金融の将来像を展望する観点から、金融審議会に諮りつつ、「中期ビジョン」を早急に取りまとめる。	C	〔業績指標〕 「中期ビジョン」の策定状況					金融審議会総会 1回（平成14年7月31日） スタディグループ 4回（平成14年8月27日、9月3、10、13日） 金融審議会総会・金融分科会合同会合 2回（平成14年9月9、30日）	（評価の概要） 「中期ビジョン」において示されたビジョンに沿って、我が国の金融システムが利便性と魅力に富んだものとなっていくためには、行政のみならず、金融機関等、民間側の関係者の取組みも必要となるが、これについては、各金融機関等とも、金融システムを取り巻く経済環境の変化に直面する中、それぞれビジネスモデルの転換等に向けた取組みを行っているところ （今後の課題） 今後も、活力があり、安定化した金融システムが確立され、その諸機能が適切に発揮され、我が国経済の活性化に資するといった観点から、「中期ビジョン」に示された将来像に向けて引き続き各般の取組みに努めていく必要がある。 （端的な結論） 「測定結果等」に示された各法改正及び金融再生プログラムの策定を行うなど、政策の達成に向けて成果が上がっており、更に、今後も、中期ビジョンに示された将来像に向けて引き続き各般の取組みに努める必要がある。	金融審議会において、中期ビジョンに関するスタディグループを設置 総会・金融分科会合同会合を開催
				〔測定指標〕 金融審議会の開催状況	P	中期ビジョンの策定	平成14事務年度	平成14事務年度			
				中期ビジョンを受けての取組	P	-	-	-	証券仲介業制度の創設等を内容とする証券取引法等改正 公認会計士監査の充実・強化を図るための公認会計士法改正 株式投資の大幅減税・納税手続等の簡素化を内容とする証券税制改正 「金融再生プログラム」の策定		
2-1	証券決済システムの改革	金融審議会答申「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」及び証券決済システム改革ワーキンググループ報告書「21世紀に向けた証券決済改革について」等を踏まえ、関係省庁と連携を図りつつ、証券決済システムの改革に向けた制度整備を引き続き行う。	P	〔業績指標〕 証券決済システムの改革に向けた制度整備の実施状況					「社債等の振替に関する法律施行令」、「一般振替機関の監督に関する命令」、「加入者保護信託に関する命令」、「証券取引清算機関等に関する内閣府令」等の関係政省令を策定 清算機関が受け取る公社債利子の源泉徴収不適用、加入者保護信託へ支払う負担金の損金算入等の加入者保護信託制度の円滑な実施に必要な税制整備を内容とする税制改正要望の結果、措置することが決定	（評価の概要） 「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」（平成14年法律第65号）に基づく新しい証券決済制度が円滑に導入された。 また、民間においても、実務面での対応がなされるなど、現行システムから新しいシステムへのスムーズな移行が行われてきており、新制度に基づく清算機関や振替制度が順調に立ち上がり、有価証券のペーパーレス化が進んだ。 以上のことから、着実に証券決済システム改革の成果が上がっているものと考えられる。 （今後の課題） 証券市場の国際競争力の維持・向上のために、今後引き続き現行のシステムから新しいシステムへの移行に向けた取組みを進めるこ	関係政省令の整備 税制改正要望 清算機関への免許の付与、振替機関の指定及び加入者保護信託契約の認可等
				〔測定指標〕 政省令の策定や税制の整備状況	P	政省令の策定、税制の整備	平成14事務年度	平成14事務年度			

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
				新証券決済制度 の円滑な実施状況	C I	-	-	-	日本証券クリアリング機構（統一清算機 関）の稼働開始 加入者保護信託制度の開始 日本銀行における新制度に基づく国債振 替決済制度の稼働開始 証券保管振替機構における新制度に基づ くペーパーレスCP（短期社債）の振替制 度の稼働開始	とが必要。具体的には、その制度的基盤である株式を含めた全ての有価証券についての統一的証券決済法制の完成に向けて、法制審議会における検討結果を踏まえ、株式についてより安全で効率的な決済を可能とする観点から、以下の取組みを行う必要がある。 会社が定款で株券を発行しない旨の定めをすることができるものとするにより、株券のペーパーレス化を図ること、 現行の「株券等の保管及び振替に関する法律」（昭和59年法律第30号）に基づく株券保管振替制度に代わる新たな振替制度として、社債や国債等と同様の安全で効率的な振替制度を整備すること。 また、政府における法制整備とあわせて、幅広い市場関係者が結集し、決済期間の短縮化、市場慣行、事務処理フロー等の見直しについて検討を行い、主体的かつ積極的に改革を推進していくことが不可欠。 さらに、国際間の証券決済等について検討を行うことが必要。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっており、今後も統一的証券決済法制の完成に向けて、法令整備や検討を進めていくことが必要	
2-2	証券取引法に基づく企業内容等のディスクロージャーの充実	株券等の大量保有報告書等の開示書類の電子化を実現するため、証券取引法施行令、関係内閣府令等の改正をし、併せて電子開示システム（EDINET）の整備を図る。	P	〔業績指標〕 証券取引法施行令等の整備状況 電子開示システムの整備状況					「証券取引法施行令」、「証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令」、「株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令」等の関係政令、内閣府令、金融庁告示及びガイドラインの整備・改正	（評価の概要） 関係政令・内閣府令等の整備・改正及びシステム整備に取り組んだことにより、当該開示書類等に係る電子手続きが可能となった。また、EDINETによる開示書類等の提出会社数の増加、インターネットを通じた情報公開サーバーへのアクセス件数の増加及び各財務（支）局の証券閲覧室における縦覧者数の減少傾向などの状況は、企業内容等の開示書類の電子化の推進による効果を現しているものであり、これまでの取組みに対して一定の成果が上がっているものとする。 （今後の課題） 企業内容等の開示書類の電子化という証券市場のインフラ整備を行い、企業情報の迅速かつ簡易で安全な提供を行うことにより、企業情報へのアクセスの増加・投資機会の飛躍的向上、投資拡大による発行体企業の資金調達の効率性の向上が見込まれ、ひいては日本経済の活性化にも繋がるものと期待されることから、今後も企業内容等の開示書類の電子化を積極的に推進する必要があると考える。 金融庁としては、今後、平成16年6月から	証券取引法施行令等の整備 電子開示システムの整備
				〔測定指標〕 開示書類の電子化に係る関係政令・内閣府令等の整備・改正	P	政令等の整備・改正	平成14事務年度	平成14事務年度			
				EDINETによる開示書類等の提出会社数	P	全社	平成13年6月	平成17年6月	平成13年6月末 約500社	平成14年6月末 約1,400社	平成15年6月末 約2,700超
				情報公開サーバーへのアクセス件数	CM (P)				平成14年7月末 60,000件	平成15年6月末 87,000件	

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等			評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次					
				各財務(支)局の証券閲覧室における縦覧者数	CM	-	-	-	(単位：人/年間) 平成12年 平成13年 平成14年 18,000超 16,800 14,700			<p>の開示書類等の電子媒体による提出の原則義務化を踏まえ、証券取引法関係法令等の整備も随時行っていくとともに、システム面においても、法令改正に伴う対応や利用者側の意見を勘案した上での利便性の向上等更なる基盤整備を推進する必要があることから、これらに係る開発のため、平成15年度に引き続き、予算の要求を行う必要がある。</p> <p>(端的な結論) 政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていくほか、平成16年6月からの開示書類等の電子媒体による提出の原則義務化を踏まえ、更なる基盤整備を推進する必要がある。</p>	
2-3	会計基準の整備・改善	企業の経営の多角化、金融・証券市場のグローバル化、情報技術の進展等に適切に対応し、自己責任原則の下で、投資者に対する適切な情報開示に資するため、国際的な調和の観点等も踏まえ、会計基準及び監査基準の整備・改善を図る。	C	〔業績指標〕 会計基準及び監査基準の整備状況								<p>(評価の概要) 平成14事務年度では、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」並びに9つの適用指針及び実務対応報告が民間の市場関係者の間で使用され、また、会計監査においては、改訂監査基準及び16の実務指針が実施され、適正な財務諸表等が作成されることにより、市場投資家等の保護が得られていると考えられる。また、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「中間監査基準の改訂に関する意見書」については、平成15事務年度以降実施されることとなっているが、これらの会計基準の整備により以下のような成果が期待される。</p> <p>企業の経営状態がより適切に開示される会計基準が適用されることにより、我が国企業の財務の透明性が向上し、一層の投資者保護が図られるものと思われる。</p> <p>米国でのエンロン不正会計事件の発生など、国際的に会計情報に対する信頼がゆらいでいる中で、我が国では、年度監査に加え、中間決算にも厳格な監査が行われることになり、投資者の会計情報への信頼が向上するものと思われる。</p> <p>国際的に会計基準及び監査基準の整備、改善が重視されている状態において、我が国が、国際的な基準と遜色のない会計基準及び監査基準を適用することにより、我が国の資本市場への投資を促進し、市場の一層の発展に寄与するものと思われる。</p>	<p>企業会計審議会における審議 国際会計基準への対応 (財) 財務会計基準機構、日本公認会計士協会との連携</p>
			〔測定指標〕 企業会計審議会の開催状況	P	-	-	-	<p>第一部会7回(平成14年7月5日~15年4月18日) 「企業結合会計」について平成13年7月に論点整理という形で公表 第二部会3回(平成14年7月4日~10月18日) 平成14年1月に全面改訂された監査基準を平成15年3月期決算から実施 「中間監査基準の改訂に関する意見書」を公表 総会2回(平成14年8月9日、12月6日) 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表</p>					
			国際会計基準審議会の開催状況	P	-	-	-	8月を除く毎月開催					
			(財) 財務会計基準機構との連携状況	P	-	-	-	<p>(財) 財務会計基準機構・企業会計基準委員会が公表した「一株当たり当期純利益に関する会計基準」を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準として採用 同委員会の開発した「デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する実務上の取扱い」など9つの適用指針及び実務対応報告を平成15年3月決算までに実施</p>					

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
				日本公認会計士協会との連携状況	P	-	-	-	「内部統制」、「継続企業の前提に関する監査人の検討」、「会計上の見積りの監査」等16の監査上の実務指針の整備又は改訂を実施	<p>（今後の課題）</p> <p>企業会計審議会における審議に関しては、第一部会で論点整理を公表している「企業結合会計に係る会計基準」について、今後、公開草案の公表に向けて審議を行い、「企業結合会計に係る会計基準」の整備を図る必要がある。</p> <p>国際会計基準への対応に関して、国際会計基準審議会の議論の動向等の把握、調査分析には、着実に取り組んできたところであり、今後とも、迅速・的確に対応していく必要があることから、これらの取組みのため平成16年度においても予算要求を行う必要がある。</p> <p>（財）財務会計基準機構との連携に関しては、各専門委員会へオブザーバーとして出席し、会計基準の整備を促す必要がある。</p> <p>さらに、会計基準の整備・改善の際には、経済取引・企業活動の高度化・複雑化、国際化等の急速な変化に対応し、我が国に相応しい会計制度はどうあるべきであるか併せて検討される必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっており、今後も「企業結合会計に係る会計基準」の公開草案の公表に向けて審議を行うなど、引き続きこれまでの取組みを進める必要がある。</p>	
2-4	公認会計士監査制度の整備・改善	金融審議会公認会計士制度部会において監査・試験制度の見直しについて検討を進め、その審議結果を踏まえ、公認会計士監査制度の充実強化策のための諸施策を実施する。	P	〔業績指標〕 監査・試験制度の整備状況						<p>（評価の概要）</p> <p>第156回通常国会において成立した法律に基づく公認会計士監査制度の見直しは、以下のような効果が期待される。</p> <p>公認会計士等の独立性の強化 監査の適切性を確保するための公認会計士及び監査法人の被監査企業からの独立性の強化に寄与するものと思われる。</p> <p>監査法人等に対する監視・監督体制の強化 「品質管理レビュー」のモニタリングの導入などを通じ、監査法人等の監視・監督体制の強化に寄与するものと思われる。</p> <p>公認会計士試験制度の見直し 社会人を含む多様な人材が受験しやすい試験制度へ見直すことにより、監査証明業務に従事するにふさわしい一定水準の能力を有する監査と会計の専門家を多数確保していくことに寄与するものと思われる。また、「継続的専門研修制度」が義務化されたことで、公認会計士の資質の向上が図られた。公認会計士試験についての積極的な広報等により、公認会計士試験の受験者数が増加し、一定水準の能力を有する公認会計士が多数輩出されることにつながった。これらのことから、公認会計士監査の充実・強化について着実に成果が上がっているものと考えられる。</p>	公認会計士制度部会及びワーキンググループでの検討 「公認会計士法の改正」「公認会計士法の一部を改正する法律案」の成立 公認会計士協会の公認会計士監査制度の整備・改善についての取組に対するその改善等につき検討 公認会計士試験についての広報
				〔測定指標〕 公認会計士制度部会の開催実績	P	-	-	-	3回（平成14年9月27日～15年3月20日） 「公認会計士監査制度の充実・強化」を取りまとめ		
				監査制度ワーキンググループ及び試験制度ワーキンググループの開催実績	P	-	-	-	10回（平成14年9月9日～12月10日、合同開催）		
				自主規制機関としての日本公認会計士協会による公認会計士監査制度の整備・改善状況	P	-	-	-	監査法人等に対する「品質管理レビュー」にそれまでの「監査法人等の事務所に対する品質管理」に加え、「個々の監査業務に対する品質管理」のレビューを追加 「継続専門研修制度」について、任意の受講から、公認会計士は受講を義務化		
				公認会計士監査制度の充実・強化に関する法令の改正	P	法令の改正	平成14事務年度	平成14事務年度	「公認会計士法の一部を改正する法律」の成立（平成15年5月30日）		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
				公認会計士試験 2次試験の受験者 数	C M	-	-	-	平成14年の第2次試験の受験者数 14,978人（前年13,389人）	（今後の課題） 「公認会計士法の一部を改正する法律」 （平成15年法律第67号）の成立を踏まえ、監 査法人等に対する監視・監督体制の強化のため の公認会計士・監査審査会の事務局設置等 の体制整備、公認会計士等の独立性の強化及 び新試験制度の円滑な実施に向けた、政令、 内閣府令の改正等の作業を速やかに行うとと もに平成16年度の予算・機構定員要求を行う 必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっており、 政令、内閣府令の改正等の作業など今後もこ れまでの取組みを進めていく必要がある。	
3-1	金融分野 における個人 情報の保護	金融分野におけ る個人情報保護等 について金融審議 会で検討を進め、 その審議結果を踏 まえ、必要な諸施 策を実施する。	P	〔業績指標〕 金融分野におけ る個人情報保護等 の制度整備の実施 状況 〔測定指標〕 金融審議会特別 部会の開催実績	P	-	-	-	「個人情報の保護に関する法律」が第151回国 会に提出されて以降、継続審議、廃案、再提 出を経て、第156回国会にて平成15年5月23日 に成立。法の成立後の施行に向けた政府全体 としての個人情報保護についての検討状況を 注視	（評価の概要） 国会における基本法の審議状況を注視して きた。今後、政府全体としての基本法の施行 に向けた政令、基本方針等の検討状況を注視 しつつ、基本法の円滑な施行を含め金融分野 における個人情報の保護の在り方について今 後、議論を進めていく予定 （今後の課題） 金融分野における個人情報の保護の在り方 については、政府全体としての基本法の施行 に向けた検討状況を注視しつつ、引き続き検 討していくことが必要 （端的な結論） 現時点においては成果の発現は予定されて いないが、今後も政府全体としての基本法の 施行に向けた検討状況を注視しつつ、金融分 野における個人情報の在り方について、引き 続き検討する必要がある。	金融審議会特別部会の 開催

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段																																								
							基準年次	達成年次																																											
3-2	預金者、 保険契約 者、投資者 等の保護	預金者、保険契 約者、投資者等の 保護に資するため、適時・適切な 行政処分等を行 う。	C	〔業績指標〕 行政処分等の実 施状況	P	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>法令違反等に 対する処分</th> <th>その他 の処分</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行等</td> <td>1 0</td> <td>3</td> <td>1 3</td> </tr> <tr> <td>信用金庫</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>信用組合</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>労働 金庫等</td> <td>1 2</td> <td>0</td> <td>1 2</td> </tr> <tr> <td>保険</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>証券</td> <td>1 4</td> <td>0</td> <td>1 4</td> </tr> <tr> <td>貸金業者</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>商品投資</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5 2</td> <td>7</td> <td>5 9</td> </tr> </tbody> </table>	区分	法令違反等に 対する処分	その他 の処分	計	銀行等	1 0	3	1 3	信用金庫	1	0	1	信用組合	0	2	2	労働 金庫等	1 2	0	1 2	保険	7	0	7	証券	1 4	0	1 4	貸金業者	8	1	9	商品投資	0	1	1	計	5 2	7	5 9	<p>（評価の概要）</p> <p>預金取扱金融機関 行政処分を受けた金融機関においては、法令遵守態勢に係る組織体制の見直しや、内部管理体制の強化に向けた取組みが行われた。</p> <p>保険会社 行政処分を受けた保険会社においては、法令等遵守にかかる全役職員等に対する教育の徹底や組織体制の整備・充実、保険募集管理態勢の充実・強化といった取組みが行われた。</p> <p>証券会社 行政処分を受けた証券会社においては、社内規程の整備、各種研修の実施、法令等遵守部門の機能強化等、業務運営の適切性の向上に向けた取組みが行われた。</p> <p>貸金業者等 業務停止を命ずる処分を受けた貸金業者においては、内部体制の見直し、社員研修の実施といった取組みが行われ、法令遵守向上に向けた体制が整備された。</p> <p>（今後の課題） 金融取引が高度化・複雑化し、市場の変動も激しい中で、金融機関等による法令違反等は、今後様々な形で行われるおそれもあるもので、立入検査、報告の徴求等を的確に実施し実態把握に努め、法令違反等が確認された場合には、厳正な行政処分を行うとともに、行政処分に係る事務ガイドラインの整備等の措置を講じていく必要がある。</p> <p>（端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっているが、立入検査、報告の徴求等を的確に実施し実態把握に努め、法令違反等が確認された場合には厳正な行政処分を行うとともに、行政処分に係る事務ガイドラインの整備等の措置を講じていく必要がある。</p>	法令違反等に対する 行政処分 行政処分に関する事 務ガイドラインの整備 等
				区分						法令違反等に 対する処分	その他 の処分	計																																							
				銀行等						1 0	3	1 3																																							
				信用金庫						1	0	1																																							
信用組合	0	2	2																																																
労働 金庫等	1 2	0	1 2																																																
保険	7	0	7																																																
証券	1 4	0	1 4																																																
貸金業者	8	1	9																																																
商品投資	0	1	1																																																
計	5 2	7	5 9																																																
〔測定指標〕 行政処分の実施 件数	CM	-	-	-	組織体制の見直し、規程の整備、各種研修の実施、法令等遵守部門の機能強化等																																														
行政処分を受け た金融機関等の改 善状況	CM	-	-	-	約67千件（平成14年度）																																														
貸金業者に関す る監督部局への苦 情の状況	CM (P)	-	-	-																																															
				事務ガイド ラインの整備等の状況	P	事務ガイ ドラインの 整備等	平成14 事務年度	平成14 事務年度	<p>正当な理由がないにもかかわらず自己査定と検査結果の格差が是正されない場合に、業務改善命令を発出する方針を明確化「資本充実の原則」や「優越的地位の濫用」等に関する法令遵守態勢の確立について届出を求め、その適切性に疑義が認められる場合には、必要に応じ、報告聴求や業務改善命令の発出を行う旨事務ガイドラインを整備</p> <p>行政処分等において行った法令解釈について、その内容を「証券取引法令解釈事例集」として公表</p> <p>リスク管理体制面について、再点検を行うよう業界団体を通じて要請</p> <p>保険募集に係る広告表示等について、すべての保険会社に対し、適正化が図られるよう業界団体を通じて要請</p>																																										

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
4-1	透明・公正なルールの整備	金融審議会を適切に運用すること等により、ルール整備等の方向性を検討・調整するとともに、審議内容の一層の公開を進めることによりその議論の透明性を確保する。また、適切な法令審査・法令解釈の実施により、金融庁所管法令の制定改廃等にあたり、透明・公正さを確保する。	P	〔業績指標〕 金融審議会の実施状況 法令等審査件数						<p>（評価の概要）</p> <p>金融審議会の適切な運営 国内金融等に関するルール整備等の方向性の検討・調整にあたり金融審議会を機動的に開催したことから、審議会を適切かつ積極的に活用できたものとする。また、審議会は、その議事は原則公開とされているなど、透明性の確保に十分配慮しつつ運営されている。</p> <p>適切な法令審査・法令解釈等 法令審査に関しては、法令の一貫性や規定の明確化・表記の統一化に配慮した審査の実施、原則としてパブリックコメント前からの審査の実施など、政省令の策定過程における透明性・公正性の確保に努めた。 法令適用事前確認手続（ノーアクションレター） 法令適用事前確認手続に関しては、照会内容、回答内容を当庁のホームページ上に公開したことにより、照会者だけでなく、照会者以外の者に対しても法令の適用があるかどうかについての予見可能性を高めた。 これらを踏まえると、透明・公正なルール整備の確保に寄与しているものとする。 （今後の課題） 今後とも、金融審議会においては、金融に関する国内外の環境の急激な変化に応じた適切な制度改革等の実施のため、十分かつ迅速な審議が必要とされることが想定されるが、その際には、従来にも増して審議会の効率的な審議・運営に努める必要がある。このため、平成16年度において、十分かつ迅速な審議のために必要な経費の予算要求を行う必要がある。 今後、金融分野における新商品・サービスの創出が活発に行われることが予想されるが、法令適用事前確認手続（ノーアクションレター）については、引き続き適切に対応していく必要がある。 （端的な結論） 成果は上がっているが、今後も、金融に関する国内外の急激な変化に応じた制度改革等に対応した金融審議会の効率的な審議・運営や、金融分野に対する法令適用事前確認手続の適切な対応に努める必要がある。</p>	金融審議会の運営 法令審査・法令解釈 法令適用事前確認手続
				〔測定指標〕 金融審議会等の実施状況	P	-	-	-	金融審議会総会7回（平成14年7月31日～15年1月31日） 金融分科会4回（平成14年9月5日～15年1月31日（全て総会との合同会合）） 金融分科会第一部会5回（平成14年9月17日～12月16日） 金融分科会第二部会3回（平成14年12月19日～15年5月12日） 金利調整分科会（平成15年2月7日） 公認会計士制度部会（平成14年9月27日～15年3月20日）		
				法令等審査件数	P	-	-	-	新法令の制定31件（法律2件、政令8件、内閣府令等21件） 既存法令の改定133件（法律7件、政令20件、内閣府令等106件）		
				法令適用事前確認手続に基づく回答件数	CM	-	-	-	3件		
				金融庁ホームページ（金融審議会関連ページ）へのアクセス件数	CM (P)	-	-	-	(単位：件/月平均)		
									平成13事務年度	平成14事務年度	
									3,920	6,240	

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
4-2	金融行政にかか る広報の充 実	金融庁の情報 発信については 内外ともに一層 の充実を図る。 特に報道発表 資料等の英訳の 推進など英文 ホームページの 内容の改善によ り、海外向け広 報の充実に努 める。	P	〔業績指標〕 ホームページの 充実状況						<p>（評価の概要）</p> <p>金融行政にかか る広報については、記者 会見・記者ブリーフ等 の頻繁な開催、政府 広報等各種媒体を 活用した積極的な 広報展開、アクセ スFSAの創刊を 始めとするホーム ページの抜本的な 拡充・改善等、そ の充実に努めて きた。ホームペ ージへのアクセス 件数についてみ ると、平成14事 務年度は前事務 年度に比べて約 12.8%増加し ており、英文ホ ームページにつ いても、14事務 年度は前事務年 度に比べて17. 9%増加してい る。また、金融 庁ホームページ においては、予 め利用者のメー ルアドレスを登 録すると、毎月 発行される「ア クセスFSA」や 日々発表される 各種報道発表な どの新着情報が ホームページに 掲載される度に 、電子メールで 案内する「新着 情報メール配信 サービス」を提 供している。</p> <p>更に、金融庁 ホームページに は「ご意見箱」 を設置し、広く 意見聴取・情報 受け付けを行っ ているところ。ま た、広報媒体と して、ホームペ ージを積極的に 活用することよ り、効率的・効 果的な広報展開 が図られるもの と考えられる。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>（1）今後とも、 様々な機会・媒 体を最大限有効 に活用して、内 外に対し正確な 情報発信を行い 、金融行政につ いて適切な理解 が得られるよう 努める必要がある。 （2）金融庁ホ ームページにつ いては、今後も 掲載情報の内容 の拡充及び利用 者利便の更なる 向上のための改 修に努める必要 がある。また、 海外への広報活 動の一層の充実 を図ることも重 要な課題であり 、英文ホームペ ージの掲載情報 のより一層の充 実に努める必要 がある。 （3）ホームペ ージへのアクセ ス件数の更なる 増大を目指し、 金融庁ホームペ ージのアドレス や「アクセスF SA」のアドレス などの積極的な PRに努めると ともに、「新着情 報メール配信サ ービス」への登 録促進にも努め る必要がある。 （4）平成16 年度において、 ホームページ改 修等のため予算 要求を行う必要 がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に 向けて成果が上 がっているが、 今後とも、様々 な機会・媒体を 最大限有効に活 用して、内外に 対し正確な情報 発信を行う</p>	<p>報道発表、記者 会見等の実施</p> <p>各種媒体に対 する取材対応</p> <p>政府広報の活 用</p> <p>金融庁ホーム ページの拡充</p> <p>英文ホームペ ージの内容拡充</p>
	〔測定指標〕 大臣等記者会 件数、担当者 による記者ブ リーフ回数等	P	-	-	-	大臣記者会見 回数 110回 副大臣記者 会見回数 9 回 長官記者会 見回数 42回 記者ブリー フ回数 43回 論説委員等 との意見交 換回数 3回 市場関係者 等との意見 交換回数 5 回 海外プレス に対するブ リーフ回数 10回					
	テレビ・ラジ オ出演、新聞 ・雑誌等イン タビュー対 応回数	P	-	-	-	大臣 110回 副大臣 36 回 長官 22回 3局長 26 回					
	政府広報実 績	P	-	-	-	新聞媒体 6 テーマ、延 べ313紙 雑誌媒体 週 刊誌 4テー マ、延べ26 誌 月刊誌 1テ ーマ、延べ8 誌 テレビ 政府 広報番組 6 テーマ、延 べ11番組、 スポットCM 1テーマ ラジオ 3テ ーマ、延べ6 番組 その他 定期 刊行物等 4 テーマ、8 件 その他 6テ ーマ、11件					
	和文ホーム ページの充 実状況	P	-	-	-	月刊金融庁 広報誌「アク セスFSA」の 創刊 「金融庁ホ ームページに 関するお知 らせ」、「ト ピックス（主 な新着情報）」 の欄、「資料集 」、重要施策 についてPR する各種特 設のコーナー をトップペ ージに設置 各種情報等 受付窓口の 設置 「貸し渋り・ 貸し剥がし ホットライ ン」、「法令 遵守に関する 情報受付窓 口」各種情 報検索サー ビス、申請 ・届出サー ビス、照会 案内サービ スの供用開 始 「電子申請 ・届出シス テム」、「金 融庁ホーム ページ全文 検索サービ ス」、「登 録貸金業者 情報検索サ ービス」 「金融研究 研修センタ ー」のコー ナーの開設 その他 「金融早わ かりQ&A」 のコーナー の大幅な改 修 「金融・証 券情報コー ナー」の掲 載情報の整 理し、「金融 サービス利 用者コー ナー」に改 称					

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段					
							基準年次	達成年次								
				英文ホームページの充実状況	P	-	-	-	免許・登録などを受けている業者一覧の掲載 関係省庁、関係機関等の英文ホームページへのリンクの大幅追加 ホームページ上のサイトマップの見直しより見やすく、使いやすくなるようトップページのレイアウト、字体、色調などを変更 ホームページ上に散在して掲載されていた「Statement(談話)」と「Presentation(講演)」を1つのコーナーに集約 審議会関係の組織図を改訂し掲載 従来の「Topics」のコーナーの内容の大幅拡充を図った「References」のコーナーを新たに開設 「金融早わかりQ&A」のコーナーの大幅な改修 英訳の件数 大臣会見 40件 副大臣会見 3件 長官会見 18件 プレスリリース 32件 大臣談話(除、プレスリリース計上分) 1件 大臣講演 1件	ことにより、金融行政に関する適切な理解の一層の促進に努めることが必要						
			和文ホームページへのアクセス件数	CM(P)	-	-	-	(単位:件/月間平均) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>和文ホームページ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13事務年度</td> <td>196,557</td> </tr> <tr> <td>平成14事務年度</td> <td>221,639 (+12.8%)</td> </tr> </tbody> </table>	区分			和文ホームページ	平成13事務年度	196,557	平成14事務年度	221,639 (+12.8%)
区分	和文ホームページ															
平成13事務年度	196,557															
平成14事務年度	221,639 (+12.8%)															
			英文ホームページへのアクセス件数	CM(P)	-	-	-	(単位:件/月間平均) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>英文ホームページ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13事務年度</td> <td>7,238</td> </tr> <tr> <td>平成14事務年度</td> <td>8,530 (+17.9%)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	英文ホームページ	平成13事務年度	7,238	平成14事務年度	8,530 (+17.9%)		
区分	英文ホームページ															
平成13事務年度	7,238															
平成14事務年度	8,530 (+17.9%)															
			新着情報メール配信サービス登録件数	CM(P)	-	-	-	平成14事務年度終了時点で1万件を超える。								
			ホームページ上の「ご意見箱」で受け付けた意見・情報の件数	CM(P)	-	-	-	平成14年度中に3,094件								
			ホームページ関連予算額とホームページへのアクセス件数を紙の配布物に換算した場合のコストとの比較	P	-	-	-	(平成14年度アクセス数約2,570,000件)×[(アクセス1件当たりの印刷最低単位1ページ)×(用紙費1枚あたり0.5円)+(郵送費80円)]=206,885千円 平成14年度ホームページ関連予算額26,382千円								

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
4-3	検査マ ニュアルの 整備・公表	公正で透明性の 高い検査のための 制度整備として、 「金融持株会社 に係る検査マニ ュアル」の整備を行 う。	P	〔業績指標〕 検査マニュアル の整備状況						<p>（評価の概要）</p> <p>検査マニュアルの整備・公表により、金融環境、会計ルール、法令等の変遷と整合性を保った公正で透明性の高い検査を実施するための制度整備ができたものと認識している。また、これらの検査マニュアルについては、事前にパブリックコメントに付し、所要の改善を行った上で公表しているが、今後、こうして発表された同マニュアルの趣旨が浸透することにより、各金融機関及び持株会社が自己責任原則の下、それぞれの規模・特性等に応じたリスク管理態勢を構築し、業務の健全性と適切性の確保に努めていくことが期待される。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>策定・改訂を行ったマニュアルを適切に活用することで、各金融機関・持株会社の実態に即した的確な検査を実施し、同マニュアルの趣旨を浸透させる必要がある。また、今後とも、金融検査は、会計ルール、法令等に基づき、金融環境の変化に柔軟に対応していく必要がある。従って、検査マニュアルについても、検査・監督機能の一層の向上を図っていくため、金融環境の変化、会計ルール、法令等の見直しといった時代の変化に適切に対応して整備を図っていく必要があると考えている。なお、平成14年に作成した「金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕」の定着状況等をモニタリングし、その内容が中小企業の実態により即したものとなるよう、現在、見直し作業を実施中である。これらに適切に対応するため、平成16年度の機構定員要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>「金融持株会社に係る検査マニュアル」の整備・公表については、計画どおり所期の目的が達成された。その他にも、金融再生プログラムの策定や法令等の改定に関連して検査マニュアル等を整備した。今後は、整備された検査マニュアル等を適切に活用することで、各金融機関や持株会社に関し、実態に即した的確な検査を実施し、同マニュアルの趣旨を浸透させる必要がある。また、今後とも、検査マニュアル等は、金融環境の変化等の時代の変化に適切に対応して整備を図っていく必要がある。</p>	マニュアル及びチェックリストの作成・改訂
				〔測定指標〕 「金融持株会社 に係る検査マニ ュアル」、「シス テム統合リスク管理 態勢の確認検査用 チェックリスト」 及び「金融再生プ ログラム関連等に 係る検査マニ ュアル」の作成・改訂	P	マニ ュアル 及び チェッ クリ ストの 作 成・改訂	平成14 事務年度	平成14 事務年度	「金融持株会社に係る検査マニュアル」について、平成15年7月29日付けで検査官あてに通知し、同日公表 「システム統合リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト」について、平成14年12月26日付けで検査官あて通達として発出・公表 「金融再生プログラム関連等に係る検査マニュアル」について、平成15年2月25日付けで検査官あて通達として発出・公表		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
4-4	効率的で 有効性の高い 監督行政の 実施	金融機関をとり まく様々なリスク が高まる中、金融 機関の経営の健全 性の状況を継続的 に把握することの 重要性が高まって いるため、オフサ イト・モニタリン グの定着及び更なる 高度化に努めると ともに、分析に 必要なコンピュー ター・システムの整 備・拡充を行う。	P	〔業績指標〕 報告計数にか かる分析等の実 施状況 モニタリン グ・システムの 整備状況						<p>（評価の概要）</p> <p>預金取扱金融機関について早期警戒制度が整備され、行政上の予防的・総合的な措置を講じ、早め早めの経営改善を促すための体制が構築された。また、保険会社についてはオフサイト・モニタリングの分析手法の改善や報告内容の拡充が図られている。さらに、証券会社向けモニタリング・システムの運用開始に伴い、証券会社の経営の健全性の確保に向けた自主的な取組みを促すための働きかけを行う業務サイクルが確立された。このように、オフサイト・モニタリングの体系的な充実を進めていることは、監督行政の効率化や有効性の向上に寄与しているものとする。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>今後とも、オフサイト・モニタリングについて、より精密・迅速な分析を行なうとともに、分析結果を踏まえて的確な措置を講ずる等、その充実・強化が必要。また、コンピューター・システムについては、多様な分析ニーズに対応できるよう、柔軟性・拡張性のあるシステムを構築していく必要がある。加えて、近年、持株会社形態による金融機関グループが進展している等から、預金取扱金融機関のみならず、保険会社、証券会社といった他業態向けシステムの再構築をできる限り早急に行い、同一システムの下で、連結ベース及び業態横断的な分析を効率的に行うことが必要。平成16年度において、オフサイト・モニタリングに必要なシステム整備のため、予算要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、今後も、金融行政をとりまく環境変化に即応しつつ、金融機関の健全性について迅速かつ多角的に把握し、改善を促していくための取組みを継続していくことが必要と考える。</p>	<p>オフサイト・モニタリングの実施 モニタリング・システムの整備 オフサイト・モニタリングの体制整備 検査・監督部門の連携</p>
				〔測定指標〕 オフサイト・モニタリングの対象とした金融機関数	P	-	-	-	1,231金融機関（平成14年事務年度）		
				モニタリングシステムの整備状況	P	-	-	-	平成13事務年度の保険会社向けモニタリング・システムに続き、証券会社向けモニタリング・システムの運用を開始		
				財務会計情報・リスク情報に係るデータベース化の状況	P	-	-	-	財務会計情報について、銀行の決算状況に係る報告のデータ入力迅速化に向けたシステム整備を行ったほか、リスク情報についても、銀行の「その他有価証券」に関する報告をデータベース化し、市場の状況変化がもたらす影響の分析に関する機能拡張を行った。		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標分類	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段																							
							基準年次	達成年次																										
5-1	職員に対する専門的研修の実施	金融庁の任務の確かな遂行に資するため研修を充実し、専門知識を有する職員の育成を図る観点から、必要な研修コースを設定し、適切な研修を実施する。	P	〔業績指標〕 研修の実施状況						<p>（評価の概要）</p> <p>庁内各局からの意見聴取の結果等を踏まえ、金融会社監督実務研修を新設するなど、専門研修を中心とした研修計画を策定するとともに、職能レベルに応じた研修を実施した。また、当初計画36コースのうち実施できなかった研修が一部あったものの、秘書業務研修など必要に応じて追加で研修を実施した結果、概ね当初計画どおり実施することができ、受講者数も増加した。このように、当庁のニーズに応じた実践的な研修を計画し、また研修の実施に当たっては柔軟な対応に努めたところ。この結果、研修後に実施したアンケートなどから、職員の専門知識の育成に役立っているものと考え。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>今後も金融業務の高度化等に的確に対応し得るように研修手法を検討し、効果的かつ効率的な研修実施体制の実現に向けた取組みを進めていくことが重要であると考えている。また、平成16年度から金融庁の新規業務となる、公認会計士や監査法人等に対する検査業務について、当該検査に係る専門的知識の付与を目的とした研修の導入が必要となることから、平成16年度において予算要求を行う必要がある。なお、平成15事務年度から、業務の繁忙から集合研修に参加できない職員などを対象に、新しい研修手法として通信研修の導入を予定しているが、より拡充を図る必要があることから、平成15年度に引き続き、平成16年度においても所要の予算要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっており、今後も金融環境の変化に的確に対応すべく、引き続き効果的かつ効率的な研修の実施に努める必要がある。</p>	研修の実施 アンケートの実施																							
			〔測定指標〕 研修の実施状況 （コース数、受講者数の推移）	P	36コース	平成14 事務年度	平成14 事務年度	<p>（単位：コース、人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>平成12 事務年度</th> <th>平成13 事務年度</th> <th>平成14 事務年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般研修</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>基礎研修</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>16</td> <td>28</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>36</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>843</td> <td>1,163</td> <td>1,582</td> </tr> </tbody> </table>	区 分			平成12 事務年度	平成13 事務年度	平成14 事務年度	一般研修	3	4	5	基礎研修	4	4	4	専門研修	16	28	25	合計	23	36	34	受講者数	843	1,163	1,582
区 分	平成12 事務年度	平成13 事務年度	平成14 事務年度																															
	一般研修	3	4	5																														
基礎研修	4	4	4																															
専門研修	16	28	25																															
合計	23	36	34																															
受講者数	843	1,163	1,582																															
			研修実施後に実施したアンケート調査の結果	P	-	-	-	<p>概ね9割の研修生が受講後の感想として「全般的に見てよかった。」、「各科目別に見ても概ね理解できた。」としており、同様に「今後の業務を遂行するうえで効果がある。」と回答</p>																										

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
5-2	行政実務に則した専門性の高い調査研究の実施	金融の急激な高度化、複雑化に対応するため、金融に関する諸問題について調査研究を行う体制の整備を図り、理論的、学術的観点から行政実務に則した専門性の高い調査研究を実施するとともに、その成果を関係部局にフィードバックする。	P	〔業績指標〕 研究体制の整備状況 研究の実施状況 研究結果の関係部局へのフィードバックの状況						<p>（評価の概要）</p> <p>研究の実施状況（対外発信を含む。）</p> <p>研究成果として、合計4本の研究論文を取りまとめ、金融庁ホームページに全文公開するとともに、印刷物を研究機関、主要大学図書館等約400箇所に配布した。これにより、学術的貢献とともに行政上も意義のある有益な研究成果を、対外的に幅広く周知議論を喚起することができたとする。</p> <p>研究成果の関係部局へのフィードバックの状況</p> <p>ア．ワークショップ・研究会の開催</p> <p>研究論文の公表に併せ、『金融研究研修センター・ワークショップ』を、計4回開催し、庁内職員に対し、研究内容を分かりやすく説明しながら議論を行ったことから、研究成果に対する庁内職員の理解が促進されたと考える。また、研究官の研究活動の一環として開催した「電子金融研究会」、「金融コングロマリット研究会」は、合計22回に上り、これについても、学会・実務界の最新情報に接し議論に庁内職員が参加できる身近な機会として有益であったと考える。</p> <p>イ．金融審議会等各種会合への参加</p> <p>各種ワーキング・グループにおいて、研究官や特別研究員が、庁内担当部局と連携を保持しながら作業に参加しており、法制度や規制の見直しを行うに当たって有益な知見を提供できたとする。</p> <p>ウ．国際会議への参加</p> <p>バーゼル銀行監督委員会やA P E Cでは、研究官や特別研究員が、研究プロジェクトに参加しており、国際会議における当庁の存在感を高めることに貢献したとする。また、このような研究成果は庁内に還元されている。</p>	<p>研究体制の整備</p> <p>各種研究会・勉強会の開催・研究の実施</p> <p>金融審議会の作業部会や各種国際会議等への参画</p> <p>情報の対外発信</p>
				〔測定指標〕 研究体制の整備状況	P	-	-	-	平成13年7月、金融研究研修センターを発足 研修スタッフを、今事務年度中に5名増加して14名の体制を整備 文献・データベース、高速パソコン等の物的インフラの整備・充実		
				研究の実施状況 （論文の公表本数、ワークショップの開催回数）	P	-	-	-	<p>「ドイツにおける預金保護・危機対応の制度 - 市場経済に立脚した金融システムの維持 -」平成15年5月公表</p> <p>「大規模データベースを用いた信用リスク計測の問題点と対策（変数選択とデータ量の関係）」平成15年2月公表</p> <p>「米国における信託会社規制 - イリノイ州を中心に -」、「信託業法のあり方 - イギリス法を手がかりに -」平成14年11月公表</p> <p>「金融研究研修センター・ワークショップ」平成14事務年度4回開催</p> <p>「金融コングロマリット研究会」平成14事務年度11回開催</p> <p>「電子金融研究会」平成14事務年度11回開催</p> <p>「企業再建に関する法と経済学」平成15年4月開始</p> <p>「証券法務執行に関するフリー・ディスカッション」平成14事務年度5回開催</p>		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
				研究結果の関係 部局へのフィード バックの状況	P	-	-	-	<p>金融審議会金融分科会第二部会信託に関するワーキンググループ等、金融審議会各種会合への参画 パーゼル銀行監督委員会リサーチタスクフォース等、国際会議への参画 各種勉強会の開催 金融庁ホームページにおいて、取りまとめた4つの研究論文を全文公開する等、対外発信を行った。</p>	<p>工：各種勉強会の開催 統計解析の勉強会では、庁内職員に対し、身近な場所で専門知識を習得できる格好の機会を提供できたと考ええる。また、昼休み勉強会についても、外部講師から最先端の理論や実務経験を踏まえた講話等を通じて、視野を広げ幅広い分野の知識を得られる貴重な機会となっていると考ええる。 以上から、研究成果の関係部局へのフィードバックの面では、成果が上がったと考ええる。ワークショップ・研究会や各種勉強会では、職員の専門性・先見性向上の機会が提供され、また関係部局との相互交流も促進されたと考ええる。 （今後の課題） 研究の質を高め、その成果を庁内に還元し、職員の専門性・先見性向上を図っていくためには、研究成果の対外公表や関係部局との相互交流は引き続き重要であり、より一層充実していくことが必要と考ええる。なお、中長期の視点から取り組んでいる研究官の研究については、最終的な研究成果の取りまとめを平成15年度中に行う予定としており、こうした活動を通じて、庁内へのフィードバック及び対外発信をより充実させていきたいと考えている。また、金融庁が直面する行政課題は、銀行・保険・証券・会計など広範にわたっていることから、より多面的・総合的な研究体制とすべく、平成16年度において、研究スタッフ充実のための関連予算を要求する必要があると考えている。さらに、今般、新たに外部から学識経験者（大学教授）をセンター長として招聘したことから、その専門的知見に基づき指導を受けることにより、研究活動の更なる向上、情報発信の拡充、国内外の学界との交流の進展を図っていく必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっているが、職員の専門性・先見性向上を図っていくため、研究成果の対外公表や関係部局との相互交流のより一層充実に向けて努めていくことが必要である。又、センター長など学識経験者の知見も参考にしながら、研究活動の更なる向上、情報発信の拡充、国内外の学会との交流の進展を図っていく必要がある。</p>	

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段								
							基準年次	達成年次											
5-3	電子政府 実現に向けた行政情報 化の推進	国民サービスの 向上と行政運営の 質的向上を図るた めe-Japan 重点計画等に沿っ て、行政情報化を 推進する。	P	〔業績指標〕 行政手続等の電 子化の状況						<p>（評価の概要）</p> <p>個別手続のオンライン化実施の状況 「金融庁所管行政手続等の電子化推進に関するアクションプラン」では、金融庁に対して行われる原則全ての申請・届出等手続について、平成15年度までに、オンライン化を実施することとしている。金融庁では、平成15年6月までに、金融庁に対して行われる申請・届出等手続のうち、約半数となる700手続について、その運用を開始した。申請・届出等手続のオンライン化の実施は、申請者等の利便性の向上に寄与するものであり、今後、オンライン申請が定着することによりその効果がさらに高まることが期待される。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>今後は、金融庁電子政府構築計画等に則し、電子政府の実現に向け、これまで以上の取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行っていく必要がある。特に、国民や企業と行政との間のすべての申請・届出等手続のオンライン化は、電子政府構築の一環として、平成15年度までに実施する必要があり、金融庁においても、引き続き、申請・届出等手続のオンライン化に取組む必要がある。また、法令改正等により新たな申請・届出等手続が生じた場合は、平成15年度以降においてもそのオンライン化を実施していく必要がある。さらに、申請者等の利便性の向上のため、オンライン申請受付の365日24時間化等所要の対応を図る必要がある。なお、平成16年度において、法令改正による新規申請・届出等手続のオンライン化への対応、オンライン申請受付の65日24時間化等、申請者等の利便性の向上のため、予算要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、電子政府構築計画等に基づいて、国民の利便性・サービスの向上等の観点から、これまで以上の取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行っていく必要がある。</p>	<p>認証システムの整備 申請・届出等手続の 受付・結果通知等に係 るシステムの整備 総合的文書管理シス テムの整備 情報セキュリティの 確保 ホームページ上で申 請書様式を提供 申請・届出等手続の 検索機能の充実 オンライン申請を 行った手続に係る状況 紹介機能の設置</p>								
				〔測定指標〕 オンライン化実 施済み手続数	P	1,398件	平成13年 度	平成15年 度	<p>（単位：件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度 6月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンライン化実 施済み手続数</td> <td>4</td> <td>652</td> <td>44</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table> <p>（金融庁に対して行われる申請・届出等手続 1,398件（平成15年6月末時点））</p>			区分	13年度	14年度	15年度 6月	合計	オンライン化実 施済み手続数	4	652
区分	13年度	14年度	15年度 6月	合計															
オンライン化実 施済み手続数	4	652	44	700															

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標分類	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
6-1	マネー・ローンダリング及びテロ資金対策の強化	金融庁提供の情報を中心として、法執行当局において刑事事件の捜査又は犯則事件の調査が開始されることを目標に、平成15年1月の施行に向け、「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」の目的と内容についての理解が得られるよう国民への広報活動を行う。金融機関から、より質の高い届出情報が届け出られるように金融機関に働きかけてゆく。法執行当局による提供情報の活用促進を図るため、法執行当局との連携を強化する。また、国際的なマネー・ローンダリング及びテロ資金の監視体制を強化することを目標に国際的な連携を強化する。	P	〔業績指標〕 広報活動の実施状況 各業界との意見交換会の開催状況 法執行当局との意見交換会の開催状況 外国の機関との連携や国際会議における連携・協力					<p>（評価の概要）</p> <p>疑わしい取引の発見及び本人確認の徹底についての金融機関等の意識向上に努めたこともあり、金融機関等からの疑わしい取引の届出件数も増加し、情報の質も一定の向上が見られるところ。また、「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」（平成14年法律第32号）に関するパンフレットの作成や金融庁ホームページへの掲載は、金融機関等への周知徹底のみならず、国民全般への周知にも一定の役割を果たしたものと考えられる。また、捜査機関等の法執行当局と有意義な意見交換を行った。さらに、外国の機関と連携して国際的なマネー・ローンダリング及びテロ資金の監視体制の強化に貢献した。</p> <p>上記を踏まえると、マネー・ローンダリング及びテロ資金対策の強化に貢献しているものとする。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>(1)「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」については、金融機関等による運用状況を注視していく必要がある。また、実際の運用の中で金融機関等から寄せられる疑問や問題点の解決等にも適切に対応していく必要がある。</p> <p>(2)疑わしい取引の届出制度について、金融機関等のより深い理解・協力が得られるように、今後も対象となる金融機関等の範囲を拡大して、意見交換会及び研修会等を積極的に実施していく必要がある。</p> <p>(3)大量の届出の中から、操作に役立つ情報を選んで、迅速かつ的確に捜査機関等に提供して、有効に犯罪捜査等に結びつけるためには、金融庁の疑わしい取引に関する情報の整理・分析能力を強化する必要があるとともに、捜査機関等が情報をどのように利用しているのかを知る必要があるため、捜査機関等の法執行当局との意見交換を行う必要がある。金融庁の整理・分析能力の強化のためには、16年度予算において、届出情報をデータベース化し分析するために活用している現行システムの維持、運用及び処理能力を高めるための開発経費が必要であり、分析業務を担当する職員の増員も必要である。</p> <p>(4)マネー・ローンダリング及びテロ資金対策には国際的な協力体制を推進することが不</p>	国民及び各業界に対する法律の広報 各業界、法執行当局との意見交換 外国の機関との連携や国際会議における連携・協力	
				〔測定指標〕 各業界に対する「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」広報活動の実施状況	P	-	-	-			各種法律・業界雑誌への寄稿、パンフレットの作成、政府広報を利用したのポスター作成・テレビ報道・新聞突き出し広報などを行うとともに、金融庁のホームページに専用のコーナーを設け、広報活動に努めた。
				金融庁ホームページの本人確認法コーナーへのアクセス件数	CM (P)	-	-	-			15年6月末現在の累積アクセス件数 83,944件
				各業界との意見交換会の開催状況	P	-	-	-			平成14年11月から平成15年4月にかけて、全国各地において、金融機関等を対象に「疑わしい取引の研修会」を実施
				法執行当局との意見交換会の開催状況	P	-	-	-			法執行当局との意見交換会を開催して意見交換を行ったほか、随時、法執行当局と意見交換を実施
				外国の機関との連携や国際会議における連携・協力の実施状況	P	-	-	-			FATF（金融活動作業部会）における40の勧告の実施状況の監視や40の勧告の改定作業等に積極的に関与 APG（アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ）におけるアジア・太平洋地域のマネー・ローンダリング対策及びテロ資金対策の強化の議論に参加 平成15年6月に、ベルギーFIIUとの間で、情報交換取極を締結
				金融機関等からの疑わしい取引の届出件数	P	-	-	-			(単位：件) 平成9 平成10 平成11 平成12 9 13 1,059 7,242 平成13 平成14 12,372 18,768

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標分類	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
				捜査機関等への情報提供件数	P	-	-	-	12,417件（平成14年中）	可欠であるため、今後もF A T F等の国際会議に積極的に参加するとともに、より多くの外国F I Uとの間で情報交換の枠組みを合意して、情報交換を進める必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向け成果が上がっており、今後も金融機関等からより質の高い情報をより多く得て、迅速かつ的確に捜査機関等に提供して有効に犯罪捜査等に結びつけるとともに、国際的な協力体制を推進するため、引き続きこれまでの取組みを進めていく必要がある。	
6-2	国際的な金融監督基準及び金融サービス貿易のルール策定への積極的な貢献	自己資本比率に関するバーゼル合意(いわゆるB I S規制)の見直しの最終案の策定など、国際的なフォーラム等における金融監督基準の策定及び金融サービスの自由化・円滑化に関する国際ルール策定に積極的に貢献する。	P	〔業績指標〕 各国際機関等における各種ルール策定への参画状況						（評価の概要） バーゼル銀行監督委員会 我が国は、様々なルール策定や指針の確立等の作業に積極的に貢献した。B I S規制の見直し作業においても、銀行の信用リスク計測方法のあり方等について、個人向け・中小企業向けの融資の特性を考慮した取り扱いを盛り込むことを提案する等、重要な貢献を行った。 証券監督者国際機構（I O S C O） 我が国は、国際的な証券規制の原則策定等に積極的に貢献した。また、監査・開示の問題に関する議論においても、我が国の監査人監督制度を反映した原則としたほか、我が国の継続開示制度が、継続開示制度のアプローチの類型として取り上げられる等、重要な貢献を行った。 保険監督者国際機構（I A I S） 我が国は、各種の原則の策定等に積極的な貢献を行った。特に、コア・プリンシプル改訂の議論において、我が国における保険監	国際的なフォーラム等における提案や、起案への参画、プロジェクト・チームの議長を務めるなど
				〔測定指標〕 各国際機関等における各種ルール策定への貢献状況	C I	-	-	-	バーゼル銀行監督委員会 委員会に設置されている全ての小委員会に専門家等を出席させ、B I S規制の見直し作業をはじめ、様々なルール策定や指針の確立等の作業に積極的に参画。 証券監督者国際機構（I O S C O） I O S C Oでの基準策定の作業等についての実質的な意思決定機関である専門委員会を始め、理事会及びアジア・太平洋地域委員会のメンバーとして、また、専門委員会の下に置かれている議長委員会や5つの常設委員会等のメンバーとして、国際的な証券規制の原則策定等に積極的に参画。また、証券アナリストに関するプロジェクト・チームの議長に就任		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標分類	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
									<p>保険監督者国際機構（IAIS） 執行委員会、専門委員会の他複数の小委員会の議論に積極的に参加し、各種の原則の策定等に積極的に貢献 ジョイントフォーラム 各会合において、業態横断的なリスクの統合管理、経営リスク移転の調査や、情報開示の状況に関する調査等に積極的に参画 世界貿易機関（WTO） WTOサービス分野の自由化交渉に積極的に参画</p>	<p>督・規制を踏まえ、また、我が国に関するFSA Pの評価作業の実施経験を反映させ、新たなコア・プリンシプルが各国の実情に即しつつ、その保険監督・規制の向上に資するものとなるよう精力的に起案に参画する等、重要な貢献を行った。 ジョイント・フォーラム 各種の報告等の作成に積極的な貢献を行った。 世界貿易機関（WTO） リクエスト・オファー交渉やサービス委員会等での多国間協議を通じ、加盟国に対して市場参入障壁や内外差別的な国内規制の撤廃・緩和を求める等、金融サービス分野の自由化交渉の進展に積極的な貢献を行った。 （今後の課題） （1）バーゼル銀行監督委員会 引き続き国際的な銀行監督ルール策定や銀行の健全なリスク管理指針の確立等に積極的に貢献していくことを目指す。現在バーゼル委員会での議論の中心となっているBIS規制の見直し作業については、我が国は、銀行のリスク管理能力向上へのインセンティブの付与や、銀行実務との整合性等の観点から、引き続き積極的に提案を行っていく必要がある。 （2）証券監督者国際機構（IOSCO） 今後も引き続き、理事会、専門委員会等の主要メンバーとして、国際的な証券規制の原則策定等により一層積極的に貢献する必要がある。 （3）保険監督者国際機構（IAIS） 引き続き執行委員会や専門委員会等の主要メンバーとして、国際的な保険監督の原則の策定等により一層積極的に貢献する必要がある。 （4）ジョイント・フォーラム 今後も引き続き、各国監督当局の業態横断的な情報交換や連携強化に引き続き積極的に貢献する必要がある。 （5）世界貿易機関（WTO） 今後も引き続きサービス分野の自由化交渉により一層積極的に参加していく必要がある。 以上を踏まえ、平成16年度においても、国際会議等のための予算要求を行う必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果は上がっており、引き続き各フォーラム等での議論に積極的に参画して、国際的な金融システム安定のためのルール策定に取り組む必要がある。</p>	

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段	
							基準年次	達成年次				
6-3	新興市場国の金融当局に対する技術支援及び我が国との連携強化	アジア、太平洋州諸国を中心とする新興市場国を対象に規制・監督当局への技術支援や国際機関の実施する技術協力を積極的に取り組み、併せて、新興市場国の規制・監督当局との連携強化を図る。こうした取り組みを通じて、我が国の金融システムの一層の安定化を図る。	C	〔業績指標〕 新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修の実施状況 今後の知的協力のための実態把握調査の状況 金融情報システムの個別問題についての実態調査・派遣研修の実施状況						<p>（評価の概要）</p> <p>研修事業は、過去に行った各種調査結果に基づいて企画立案、実施したものであり、新興市場国のニーズに応えるものになっていると考えられる。研修終了後の参加者に対するアンケート調査（3研修を対象に実施）によれば、高い評価を受けることができた。このように14事務年度に行った施策は、新興市場国の金融当局に対する技術支援、更には我が国との連携強化に寄与しているものと考えられる。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>新興市場国の金融システムの安定は、我が国を含めた国際金融システムの安定にとって、ますますその重要性を増すものと考えられ、アジア、太平洋州の新興市場国の金融規制・監督当局への技術支援に引き続き積極的に取り組む必要がある。また、アジア、太平洋州の新興市場国の金融市場の更なる発展が予想されるが、これらの国の金融当局がそれぞれの市場の発展段階に即した規制・監督を行っていくことを支援するため、研修や調査の内容を適切に見直していくことが重要。このような観点から、引き続き当庁が実施する研修事業の参加者に対してアンケートや、新興市場国の金融システムの現状や課題を把握するための各種調査を実施するなどの取り組みを行う必要がある。</p> <p>以上を踏まえ、平成16年度においても、技術支援のための予算要求を行う必要があるが、我が国の厳しい経済・財政事情の中、今後の取り組みにおいては、より一層効率的な技術支援を行うよう努める必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、アジア、太平洋州の新興市場国の金融市場が更に発展して行くことが予想される中、このような状況の変化に応じて、事業内容を適切に見直し、より効率的な技術支援を実施する必要がある。</p>	<p>アジア新興市場国の金融行政担当者を対象として研修を実施</p> <p>新興市場国における金融システムの現状と問題点や課題を把握するために調査を実施</p> <p>金融情報システムの個別問題についての実態調査・派遣研修を実施</p> <p>アンケート調査</p>	
				〔測定指標〕 新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修の実施状況	P	-	-	-	-			東京証券法務執行セミナー（証券行政研修）（平成14年11月実施） 中国保険法セミナー（平成15年2月実施）
				今後の知的協力のための実態把握調査の状況	P	-	-	-	-			タイ保険監督制度に関する調査（平成14年12月～15年2月実施）
				金融情報システムの個別問題についての実態調査・派遣研修の実施状況	P	-	-	-	-			金融情報システムの個別問題についての実態調査（中国、ラオス 平成14年6～9月実施） 金融情報システムの個別問題についての派遣研修の実施状況（ミャンマー 平成14年12月実施）
				研修終了後の参加者に対するアンケート調査の結果	CM	-	-	-	研修（東京証券法務執行セミナー、中国保険法セミナー及び金融情報システムの個別問題についての派遣研修）の参加者を対象にアンケート調査を実施したところ、参加者の8～9割が研修内容及び水準は適当であると回答			

【別添 2】

表 1 実績評価方式を用いた評価の対象とする政策

府 省	対象とする政策の範囲	対象とする政策の単位	政策数
金融庁	金融庁の主要な政策について実績評価を実施	主要な政策について、各分野ごとに評価	27 政策

(注) 金融庁の基本計画及び実施計画を基に当省が作成した。

表 2 「達成すべき目標」及び「測定指標」の設定状況

府 省	「達成すべき目標」の設定状況	「測定指標」の設定状況
金融庁	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">目標数 27 [26]</div> 「政策の目標」(27)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">指標数 118 [112]</div> 評価対象とした政策(27政策)ごとに、政策の達成度合いを測定する事項を「業績指標」(27)として設定し、政策の目標に対する実績を測定するための具体的な指標(118)を測定指標として設定

(注) 1 金融庁の「平成 14 年度実績評価書」を基に当省が作成した。
 2 [] 内は、「平成 13 年度実績評価書」における数値である。

表 3 達成すべき目標のアウトカム、アウトプット別の内訳 (単位: 件)

府 省	政策数	左の内訳	
		「達成すべき目標」がアウトカムに着目して設定されているもの	「達成すべき目標」についてアウトプットに係る目標が設定されているもの
金融庁	27 [26]	12 [10]	15 [16]

(注) 1 金融庁の「平成 14 年度実績評価書」を基に当省が作成した。
 2 「達成すべき目標」が複数ある場合には、少なくとも一つの目標がアウトカムに着目して設定されている場合は、『「達成すべき目標」がアウトカムに着目して設定されているもの』欄へ計上している。
 3 [] 内は、「平成 13 年度実績評価書」における数値である。

表4 目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている政策 (単位:件)

府 省	評価対象 政策数	目標に関し達成しようとする水準 が数値化等されている政策数			目標に関し達成しようとする 水準が数値化等されていない政 策数
			アウトカム	アウトプット	
金融庁	27 〔26〕	15 〔11〕	2 〔1〕	13 〔10〕	12 〔15〕

- (注) 1 金融庁の「平成 14 年度実績評価書」を基に当省が作成した。
 2 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている政策数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化されている政策及び定性的であっても目標に関し達成しようとする水準が具体的に特定されている政策を計上した。
 3 評価対象政策に複数の指標が設定されている場合には、少なくとも一つの指標について達成しようとする水準が数値化等されていれば、達成しようとする水準が数値化等されている政策として計上した。その上で、数値化等されている指標のうちアウトカム指標を有する政策は「アウトカム」欄へ、それ以外の政策は「アウトプット」欄へそれぞれ計上した。
 4 [] 内は、「平成 13 年度実績評価書」における数値である。

表5 目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策に
設定されている指標の分類 (単位:件)

府 省	目標に関し達成しよう とする水準が数値化等さ れていない政策数	当該政策に設定されている指標数			
		アウトカムで 定量的に設定	アウトカムで 定性的に設定	アウトプット で設定	
金融庁	12 〔15〕	52 〔55〕	15 〔14〕	3 〔0〕	34 〔41〕

- (注) 1 金融庁の「平成 14 年度実績評価書」を基に当省が作成した。
 2 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化等されておらず、目標に関し達成しようとする水準が具体的に特定されていないものを計上した。
 3 アウトカム指標とアウトプット指標の区分については、当省において一定の考え方で分類整理したものを金融庁に示し、それに対し、金融庁において分類整理について別の考え方がある場合にはその考え方の提示を受けるとともに、金融庁による分類整理の結果を計上した。
 詳細は、「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方」参照
 4 詳細は、政策評価審査表(実績評価関係)を参照
 5 [] 内は、「平成 13 年度実績評価書」における数値である。

表6 目標期間の設定状況 (単位:件)

府 省	評価対象政策数	測定指標に目標期間が設定されている政策数				測定指標に目標期 間を設定されてい ない政策数
		基準年次及 び達成年次 が記載され ているもの	基準年次の みが記載さ れているも の	達成年次の みが記載さ れているも の	小 計	
金融庁	27 〔26〕	15 〔10〕	0 〔0〕	0 〔0〕	15 〔10〕	12 〔16〕

- (注) 1 金融庁の「平成 14 年度実績評価書」を基に当省が作成した。
 2 「基準年次及び達成年次が記載されているもの」については、一つの政策に複数の測定指標が設定されている場合、少なくとも一つの測定指標に基準年次及び達成年次が設定されている政策数を計上した。
 3 [] 内は、「平成 13 年度実績評価書」における数値である。

表7

学識経験を有する者の知見の活用状況

府 省	知見の活用状況等	議事録等の HP掲載
金融庁	評価の取りまとめに際して、「政策評価に関する有識者会議」から意見を聴取 有識者会議の意見のうち、各政策共通の意見については評価書の総論中に概要を記載し、個別の政策についての今後の政策評価に向けての意見は評価書中の「学識経験を有する者の知見の活用」欄に概要を記載	○

(注) 金融庁の「平成14年度実績評価書」を基に当省が作成した。